

平成30年

消 防 年 報



淡路広域消防事務組合消防本部

淡路消防の歌

作詞 南 茂広

作曲 柏木英樹

な さ け あ ふ れ る ふ る さ と は
え が お ま ぶ し い か み の し ま
れ き し と さ ち は わ た す ま い
し ん め い と し て さ い か か ら
か げ に ひ な た に き た え し し ん ぎ
い ざ あ わ じ し ょ う ぼ う つ ら ぬ く し め い

淡路消防の歌

一 情け溢れる故郷は 笑顔眩しい神の島

歴史と幸は渡すまい 身命賭して災禍から

陰に日向に鍛えし心技

いざ 淡路消防 貫く使命

二 瀬戸の波間に陽が沈み 灯す回らん街あかり

しあわせ色の夢と愛 紅蓮の炎から守るため

日ごと夜ごとの点検整備

いざ 淡路消防 貫く使命

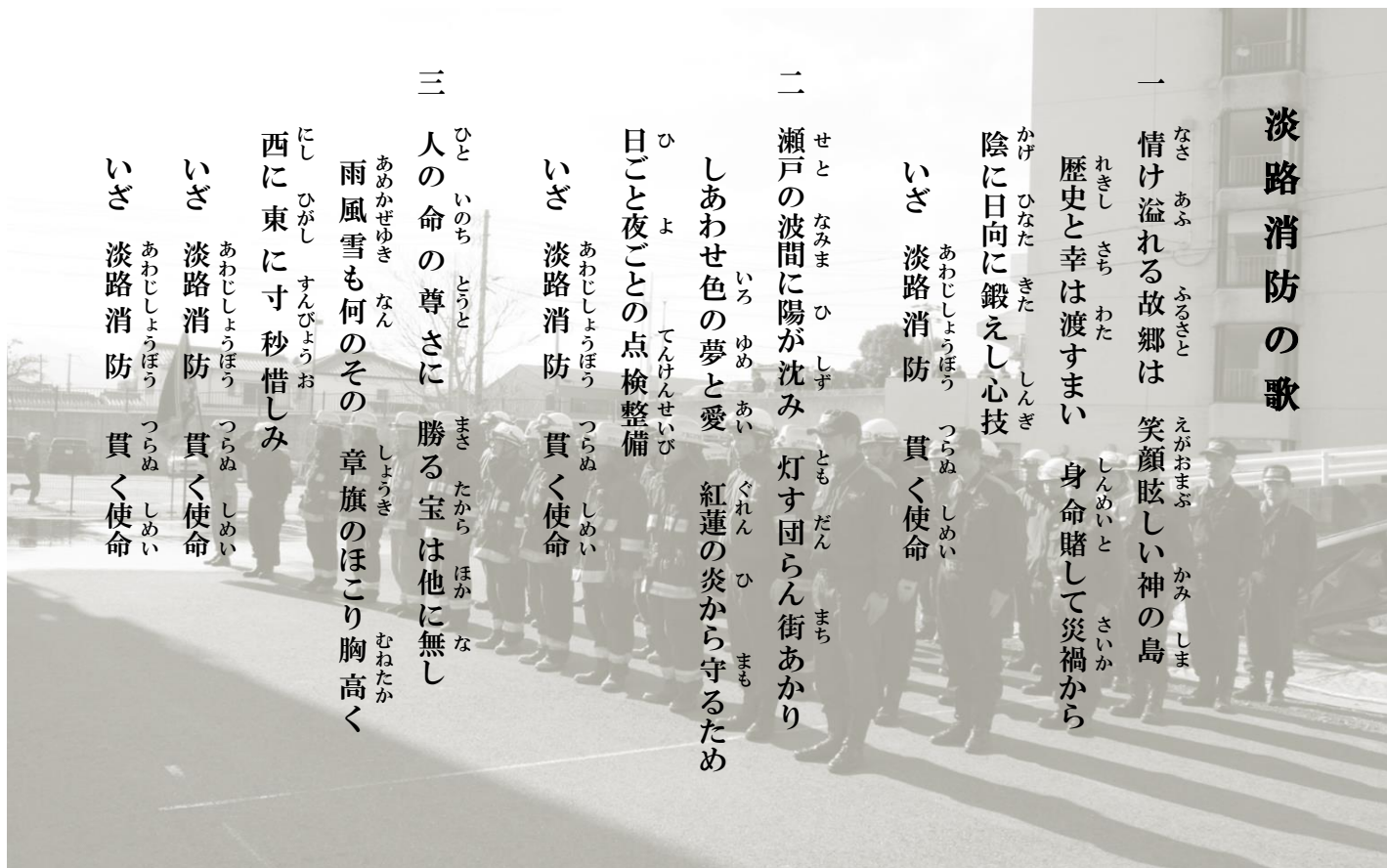
三 人の命の尊さに 勝る宝は他に無し

雨風雪も何のその 章旗のほこり胸高く

西に東に寸秒惜しみ

いざ 淡路消防 貫く使命

いざ 淡路消防 貫く使命



は じ め に

この年報は、淡路広域消防事務組合の現況及び平成30年又は平成31年度を主とした消防業務に関する状況を収録し、今後の消防行政の参考に資するとともに消防事情を広く紹介するために編集したものです。

この年報に用いた資料は、特に表示のない限り暦年をもってあらわし、人事・予算関係については会計年度により作成しました。

令和元年6月

淡路広域消防事務組合消防本部

目 次

1	組合の沿革	1、2、3
2	組合の地勢	4
3	構成市の現勢	5
4	組合規約、組合章	6、7
総 務		
1	組織	9
2	分掌事務	10、11、12
3	消防機関の配置状況	13
4	消防機関の概要	14
5	職員の配置状況	15
6	職員の勤務年数	15
7	職員の年齢	16
8	職員の任用状況	17
9	消防学校等への入校状況	17
10	消防吏員の資格免許等取得現況	18
11	予算の推移	19
警 防		
1	消防車両等の現況	21
2	消防機器の現況	22
3	特殊装備資機材の現況	23
予 防		
1	防火対象物の現況	25
2	防火対象物の立入検査実施状況	26
3	火災予防条例届出の処理状況	27
4	工事整備対象設備等着工届及び工事計画届の受理状況	28
5	建築確認申請の同意処理状況	28
6	危険物施設の現況	29
7	危険物関係の許認可状況	29
指 令		
1	消防通信系統図	31
2	無線局の整備状況	32
3	無線波の整備状況	32
4	119番の受信状況	33
5	緊急通報システム受信状況	33

統 計

1	火災統計	35
(1)	火災状況の推移	36
(2)	火災概況の前年比較	37
(3)	構成市別の火災発生状況	38
(4)	月別の火災発生状況	39
(5)	覚知方法別の火災発生状況	40
(6)	曜日別の火災発生状況	41
(7)	時間別の火災発生状況	42
(8)	出火原因別の火災発生状況	43
(9)	署所別の火災発生状況	44
2	救急統計	45
(1)	構成市別の救急出場状況	46
(2)	月別の救急出場件数	47
(3)	覚知別の救急出場件数	47
(4)	曜日別の救急出場件数	48
(5)	時間別の救急出場状況	48
(6)	救急搬送人員の推移	49
(7)	構成市別の救急搬送人員	50
(8)	年齢区分別の救急搬送人員	51
(9)	居住地別の救急搬送人員	52
(10)	収容所要時間別の救急搬送人員	53
(11)	傷病程度別の救急搬送人員	53
(12)	救急隊員の行った応急処置状況	53
(13)	署所別の救急出場状況	54
3	救助統計	55
(1)	構成市別の救助出動状況	56
(2)	月別の救助出動状況	56
(3)	発生場所別の救助出動等の状況	57
4	その他の出動状況	58
5	神戸淡路鳴門自動車道の災害出動状況	58

1 組合の沿革

- 昭和22年11月30日 兵庫県告示第648号消防署設置規定により兵庫県洲本消防署として発足。
本署を洲本市外町通洲本幼稚園に置き、署員13名、消防ポンプ自動車1台を設置、消防業務を開始し、一応の態勢を整える。
- 昭和22年12月27日 消防組織法が公布される。
- 昭和23年 3月 7日 消防組織法の施行により消防が警察から完全分離独立して自治体消防となり、洲本市消防本部（消防署）として名実共に市民の消防として発足する。署員20名、消防ポンプ自動車1台を受け入れる。
- 昭和37年 2月14日 消防用超短波無線電話業務開始。
- 昭和38年 6月23日 洲本市消防本部（消防署）庁舎新築移転。
- 昭和41年 5月 1日 洲本市消防署由良出張所開設。
- 昭和41年11月16日 洲本市消防特別救助隊発足。
- 昭和43年 9月 1日 救急業務政令指定都市となり救急業務開始。
- 昭和47年12月26日 淡路1市10町が淡路広域消防事務組合設置申請書を県知事へ提出。
- 昭和48年 1月11日 兵庫県指令地第5282号をもって県知事から淡路広域消防事務組合設立許可。
淡路広域消防事務組合設立。
- 昭和48年 1月13日 市町から事務職員5名の派遣を受けて淡路広域消防事務組合の事務を行う。
- 昭和48年 1月16日 淡路広域消防事務組合消防本部の設置。
- 昭和48年 4月 1日 組合職員定数を133名とし、洲本市から消防吏員47名の派遣及び消防庁舎（本署、由良出張所）の無償貸与とともに現有消防資器材（常備分）の無償譲渡を受け、淡路広域消防事務組合（署）の業務を開始する。
（1本部、3課、1署、1出張所、2仮事務所）
- 昭和48年 4月 5日 自治省告示第74号により消防本部及び消防署を置かねばならない町に指定される。（津名町、東浦町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、緑町、西淡町、三原町、南淡町）
津名郡、三原郡の各町村会事務所にそれぞれ津名仮事務所、三原仮事務所を開設し、管内の地水利、防火対象物等の調査を行い、出張所開設に備える。
- 昭和48年11月29日 一斉指令装置、自動交換機を設置。
- 昭和49年 5月 1日 津名仮事務所、三原仮事務所を廃止し、淡路町岩屋に岩屋出張所、南淡町賀集に南淡出張所を開設し、業務開始。
- 昭和49年 6月29日 自治省告示第131号により救急業務を行わなければならない町に指定される。

(津名町、東浦町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、緑町、西淡町、三原町、南淡町)

- 昭和49年 7月22日 鳴門市消防本部と救急応援協定を締結。
- 昭和50年 4月21日 消防本部、署機構改革で3課7係を2課6係に改編し、岩屋出張所を分署に昇格する。
(1本部、2課、1署、1分署、4出張所)
- 昭和50年 5月 1日 北淡出張所、五色出張所業務開始。
- 昭和50年12月25日 本部庁舎建設用地購入。(洲本市塩屋一丁目439外)
- 昭和51年 4月 1日 消防署機構改革。
南淡出張所を分署に昇格する。
- 昭和51年 5月 1日 西淡出張所業務開始。
(1本部、2課、1署、2分署、4出張所)
- 昭和53年12月 5日 消防本部庁舎完成。
- 昭和53年12月11日 消防本部・洲本消防署、新庁舎移転業務開始。
- 昭和55年 4月 1日 組合職員定数を147名とする。
- 昭和57年11月 1日 津名昼間救急分遣所業務開始。
(1本部、2課、1署、2分署、4出張所、1分遣所)
- 昭和59年12月 1日 西淡出張所救急業務開始。
- 昭和60年 5月17日 鳴門市消防本部と消防相互応援協定を締結。
- 昭和60年 6月 8日 大鳴門橋供用開始
- 昭和62年12月 1日 河川情報システム運用開始。
- 昭和63年 8月 1日 兵庫県広域消防相互応援協定を締結。
- 平成元年12月25日 消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)運用開始。
- 平成 2年 9月 1日 緊急通報システム運用開始。
- 平成 5年 4月 1日 組合職員定数を162名とする。
兵庫県衛星通信ネットワーク運用開始。
- 平成 6年11月 2日 五色出張所救急業務開始。
- 平成 7年 1月17日 午前 5時46分 兵庫県南部地震発生
- 平成 7年 4月 1日 消防本部機構改革で2課6係を2課8係に改編する。
- 平成 7 年 度 救急救命士養成開始。
- 平成 7年 7月 1日 ドクターカー運用開始(試行)。
- 平成 7年11月 1日 北淡出張所救急業務開始。

- 平成 8年 4月 1日 組合職員定数を 172名とし、機構改革で消防本部 2課 8係を 3課 8係に、署 6係を 2係に改編する。
(1本部、3課、1署、2分署、4出張所、1分遣所)
- 平成 9年 4月 1日 津名昼間救急分遣所を廃止し、津名一宮出張所を開設、業務開始。
(1本部、3課、1署、2分署、5出張所)
- 平成10年 3月 1日 神戸市消防局、鳴門市消防本部と本州四国連絡道路消防相互応援協定を締結。
- 平成10年 4月 1日 高規格救急自動車運用開始。
携帯電話等からの 119番通報受信開始、緊急通報ファクシミリ運用開始。
- 平成10年 4月 5日 明石海峡大橋供用開始。
- 平成14年12月 1日 由良出張所救急業務開始。
- 平成15年 4月 1日 消防署機構改革。
津名一宮出張所を分署に昇格する。
(1本部、3課、1署、3分署、4出張所)
- 平成16年 4月 1日 組合職員定数を 204名とし、消防本部機構改革で 3課 8係を 4課 8係に改編する。
(1本部、4課、1署、3分署、4出張所)
高機能消防指令センター運用開始。
- 平成17年 1月11日 三原郡緑町、同西淡町、同三原町及び同南淡町の合併（南あわじ市）により組合構成市町は 2市 6町となる。
- 平成17年 4月 1日 津名郡津名町、同東浦町、同淡路町、同北淡町及び同一宮町の合併（淡路市）により組合構成市町は 3市 1町となる。
- 平成18年 2月11日 洲本市と津名郡五色町の合併（洲本市）により組合構成市は 3市となる。
- 平成20年 4月 1日 携帯電話・IP電話発信地位置情報通知システム運用開始。
- 平成27年 4月 1日 消防本部機構改革で 4課 8係を 3課 8係に改編する。
(1本部、3課、1署、3分署、4出張所)
高機能消防指令センター運用開始（更新）。
消防救急デジタル無線運用開始。
- 平成28年 2月29日 消防本部庁舎完成
- 平成28年 3月14日 消防本部・洲本消防署、新庁舎業務開始

2 組合の地勢

当消防本部が管轄する淡路島は、瀬戸内海国立公園の東部に位置し、南北5.5km、東西2.8km、周囲20.3kmの細長い島です。総面積は595.71km²で兵庫県の面積の7.1%を占めており、北部には津名丘陵が南北に走り、その東西はいずれも傾斜地で海岸線に若干の耕地を形成しています。中部から南部にかけては島内最大の平坦地である三原平野が広がり、洲本川、三原川が流れています。南部は淡路最高峰の諭鶴羽山（608m）を有する諭鶴羽山地が東西に走り、断崖絶壁の海岸線を形成しています。

昭和60年6月に大鳴門橋が開通、平成10年4月には明石海峡大橋が開通し、淡路島は本州、四国と陸続きで結ばれました。

気候は冬季温暖で年間を通じて降水量の少ない瀬戸内海気候に属しています。



3 構成市の現勢

区分 構成市	面積 (km ²)	山林面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)
洲本市	182.38	95.00	43,646	19,951
南あわじ市	229.01	57.00	47,289	19,373
淡路市	184.32	52.00	43,734	19,942
合計	595.71	204.00	134,669	59,266

(平成31年4月1日現在。面積は、平成30年10月1日国土地理院面積調による。)

南あわじ市は平成17年1月11日に旧三原郡4町（緑町、西淡町、三原町及び南淡町）が合併、淡路市は平成17年4月1日に津名郡6町のうち5町（津名町、東浦町、淡路町、北淡町及び一宮町）が合併、また洲本市は平成18年2月11日に洲本市と津名郡五色町が合併し発足しました。

4 組合格約

(名称)

第1条 この組合は、淡路広域消防事務組合（以下「組合」という。）という。

(組織)

第2条 組合は、次の市（以下「関係市」という。）をもつて組織する。

洲本市 南あわじ市 淡路市

(共同処理する事務)

第3条 組合は、次に掲げる事務を共同処理する。

- (1) 消防に関する事務（消防団及び消防水利に関する事務を除く。）
- (2) 高圧ガス、液化石油ガス及び火薬類の保安に係る知事の権限に属する事務のうち、知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例（平成11年兵庫県条例第53号）の規定により関係市が処理することとされた事務

(事務所の位置)

第4条 組合の事務所は、洲本市塩屋一丁目2番32号に置く。

(議会の組織及び議員の選任)

第5条 組合議会の議員（以下「組合議員」という。）は、関係市の議会の議長、副議長及び総務常任委員会の長をもつて充てる。

(組合議員の任期)

第6条 組合議員の任期は、関係市における議会の議長、副議長及び総務常任委員会の長の任期による。

(執行機関の組織及び選任)

第7条 組合に、管理者、副管理者2人及び会計管理者を置く。

- 2 管理者は、関係市の長のうちから互選し、副管理者は、管理者以外の関係市の長をもつて充てる。
- 3 会計管理者は、管理者の属する市の会計管理者をもつて充てる。

(管理者及び副管理者の任期)

第8条 管理者及び副管理者の任期は、2年とする。ただし、任期中にそれぞれの当該市における長としての任期が終了した場合は、その職を失うものとし、この場合における後任の管理者及び副管理者の任期は、前任者の残任期間とする。

(職員)

第9条 組合に消防職員を置き、その定数は条例で定める。

(監査委員)

第10条 組合に、監査委員3人を置く。

- 2 監査委員は、管理者が組合議会の同意を得て、関係市の監査委員で識見を有する者のうちから2人及び組合議員のうちから1人を選任する。

(監査委員の任期)

第11条 監査委員の任期は、識見を有する者のうちから選任された者にあつては当該市における監査委員としての任期とし、組合議員のうちから選任された者にあつては組合議員としての任期による。

(組合経費支弁の方法)

第12条 組合経費は、関係市の負担金、寄附金その他の収入をもつてこれに充てる。

- 2 第3条第1号に係る経費の負担金は、財産から生ずる収入、使用料、手数料その他の収入をもつて支弁し、なお不足があるときは、その不足額の100分の33を均等割に、100分の67を人口割により、関係市に分賦する。
この場合において、人口割は、最近における国勢調査の結果による関係市の人口によるものとする。
- 3 第3条第2号に係る経費の負担金は、関係市に交付された兵庫県移譲事務市町交付金相当額とする。
- 4 第1項の負担金は、管理者の定める日までに組合に納入するものとする。

組 合 章



(趣旨)

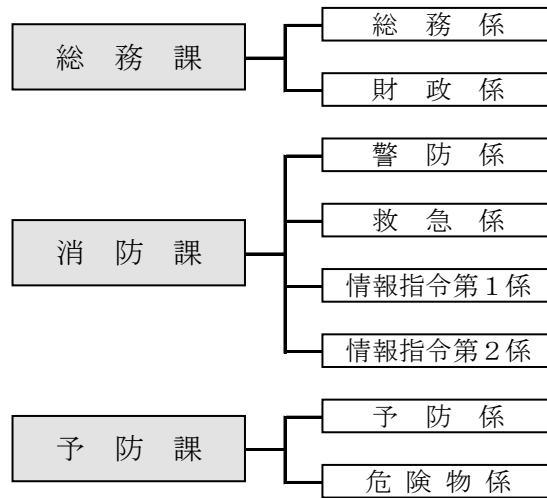
消防章を淡路の木うばめがしの葉、
11枚(組合発足時の構成市町の数)
で囲み、さらに葉間を海でつなぎ、
愛と勇気と団結力を表す。

総務

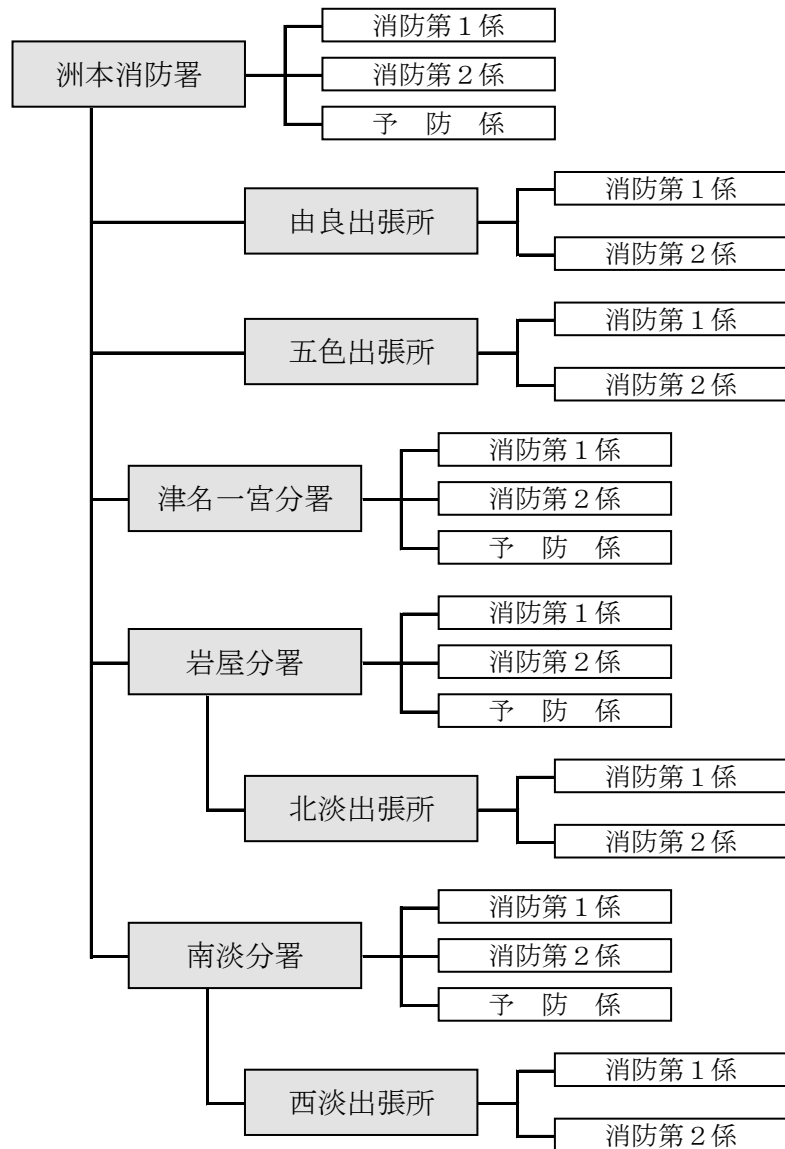


1 組 織

消 防 本 部



消 防 署



2 分掌事務

消防本部

総務課

総務係

- 1 公印に関する事。
- 2 文書の收受、発送及び保存に関する事。
- 3 組織及び機構に関する事。
- 4 重要な企画の総合調整に関する事。
- 5 渉外及び連絡調整並びに儀式及び表彰に関する事。
- 6 消防広報の統括に関する事。
- 7 条例、規則等の制定改廃に関する事。
- 8 職員の定数及び配置に関する事。
- 9 職員の階級、任免、分限、懲戒、服務、賞罰その他身分に関する事。
- 10 職員の給与及び旅費に関する事。
- 11 職員の勤務時間その他勤務条件に関する事。
- 12 職員の教養計画に関する事。
- 13 職員の福利厚生に関する事。
- 14 職員の公務災害に関する事。
- 15 職員の衛生及び安全管理に関する事。
- 16 組合議会事務に関する事。
- 17 組合監査委員事務に関する事。
- 18 消防職員委員会に関する事。
- 19 消防本部及び課の庶務に関する事。
- 20 その他他課係の所管に属さない事項に関する事。

財政係

- 1 組合財政計画に関する事。
- 2 予算及び決算関係事務の統括に関する事。
- 3 収入及び支出命令に関する事。
- 4 補助、公債及び借入金に関する事。
- 5 職員の服制及び諸貸与品に関する事。
- 6 消防財産の統括に関する事。
- 7 物品の購入及び修繕に関する事。
- 8 消防施設の維持管理に関する事。
- 9 消防施設の増改築及び営繕計画に関する事。
- 10 消防施設の使用に関する事。
- 11 消防施設の調査研究に関する事。
- 12 その他施設整備に関する事。

消防課

警防係

- 1 警防業務及び救助業務の基本計画に関する事。
- 2 水火災等の警戒防ぎょ計画に関する事。
- 3 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- 4 消防技術の研究及び指導に関する事。
- 5 警防及び救助隊員の教育訓練に関する事。

- 6 火災及び救助統計に関する事。
- 7 消防機械器具等の配置及び保守管理に関する事。
- 8 自動車運転手の訓練及び消防機械器具等の操作技術の研究及び指導に関する事。
- 9 消防機械器具等の燃料に関する事。
- 10 消防力の整備指針に関する事。
- 11 消防施設整備計画に関する事。
- 12 消防相互応援協定に関する事。
- 13 自主防災組織の育成指導に関する事。
- 14 火災警報に関する事。
- 15 消防及び救助訓練等に係る企画、立案及び調整に関する事。
- 16 災害時の応急措置命令に関する事。
- 17 消防の補助金等に関する事。
- 18 公用車の事故防止及び事故処理の調整に関する事。
- 19 防災関係機関との連絡調整に関する事。
- 20 課の庶務に関する事。
- 21 その他課の他係の所管に属さない事項に関する事。

救急係

- 1 救急業務の基本計画に関する事。
- 2 救急資器材の配置運用及び開発に関する事。
- 3 救急技術の研究及び指導に関する事。
- 4 救急隊員の教育及び訓練に関する事。
- 5 感染防止対策に関する事。
- 6 メディカルコントロール体制（医療機関等との連携により救急業務の資質的向上を図る体制をいう。）に関する事。
- 7 救急活動の事後検証に関する事。
- 8 救急統計に関する事。
- 9 その他救急業務に関する事。

情報指令第1係及び情報指令第2係

- 1 災害発生通報の受信及び出動指令に関する事。
- 2 警防活動に必要な部隊の運用及び通信統制に関する事。
- 3 災害現場への情報支援並びに災害時の情報収集及び管理に関する事。
- 4 消防通信施設の整備計画、維持管理及び技術指導に関する事。
- 5 救急医療情報の収集及び気象情報等の受理伝達に関する事。
- 6 職員の非常召集に関する事。
- 7 関係機関への連絡及び出動要請に関する事。
- 8 消防緊急情報システムの運用及び保守管理に関する事。
- 9 消防緊急情報システムで処理するデータの管理に関する事。
- 10 緊急通報システム受信センターの運営に関する事。
- 11 その他消防通信業務に関する事。

予防課

予防係

- 1 火災予防広報に関すること。
- 2 防火思想の普及、啓発に関すること。
- 3 防火対策の計画及び調査研究に関すること。
- 4 建築確認及び建築許可の同意に関すること。
- 5 消防用設備等の設置に関する指導及び規制に関すること。
- 6 防火対象物の査察及び違反処理に関すること。
- 7 液化石油ガス設備工事届の受理、施工場所に対する立入検査及び販売事業者に対する基準適合命令に関すること。
- 8 高圧ガス消費事業所に対する立入検査及び措置命令に関すること。
- 9 予防査察計画に関すること。
- 10 防火管理者の講習及び指導に関すること。
- 11 自衛消防隊の育成指導に関すること。
- 12 防火基準適合表示に関すること。
- 13 予防統計に関すること。
- 14 その他火災予防に関すること。
- 15 課の庶務に関すること。
- 16 その他課の他係の所管に属さない事項に関すること。

危険物係

- 1 危険物の指導及び規制に関すること。
- 2 指定可燃物の指導及び規制に関すること。
- 3 火薬類貯蔵者に対する立入検査及び貯蔵改善命令に関すること。
- 4 消防保安協会及び少年消防クラブ等に関すること。
- 5 危険物統計に関すること。
- 6 その他危険物等に関すること。

消防署

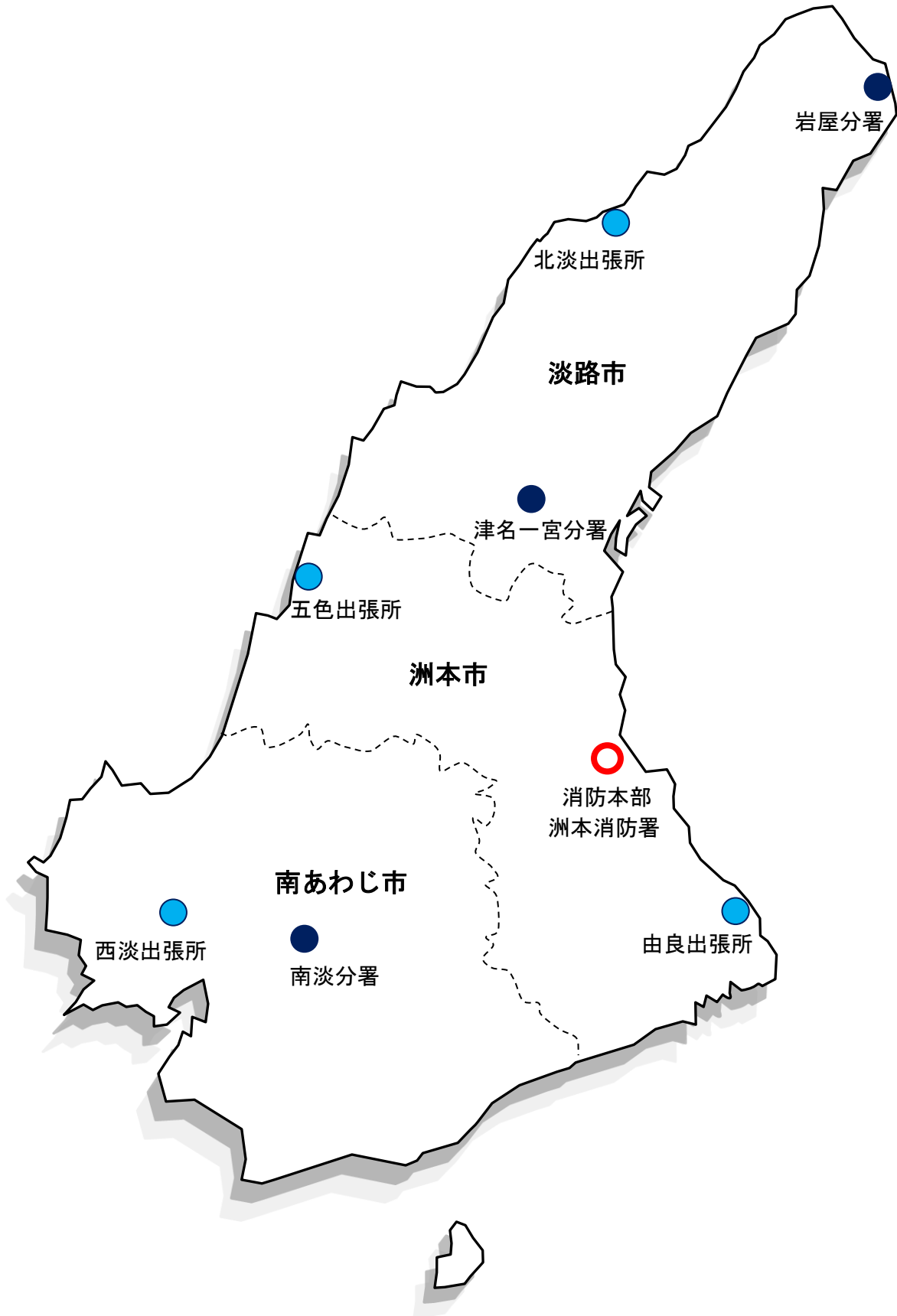
消防第1係及び消防第2係

- 1 公印に関すること。
- 2 文書の収受、発送及び保存に関すること。
- 3 水火災等の警戒防ぎよに関すること。
- 4 地水利調査に関すること。
- 5 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- 6 警防関係届出等の処理に関すること。
- 7 救急業務及び救助活動に関すること。
- 8 訓練教養等の指導に関すること。
- 9 自主防災組織等の育成指導に関すること。
- 10 消防機械器具等の整備管理、運行に関すること。
- 11 り災証明及び搬送証明に関すること。
- 12 署所間の連絡調整に関すること。
- 13 庶務に関すること。
- 14 その他管内の消防に関すること。

予防係

- 1 火災予防の指導及び査察に関すること。
- 2 予防に関する届出等の処理に関すること。
- 3 消防用設備等に関すること。

3 消防機関の配置状況



4 消防機関の概要

署 所 (建築年月)	所 在 地	
	(用地の説明)	敷地面積(m ²)
	建 物 構 造	延 面 積(m ²)
消 防 本 部 洲 本 消 防 署 (H 28. 2)	洲本市塩屋一丁目2番32号	
	(土地は一部洲本市から貸与)	2,997.21
	鉄骨造 地上4階建	4,189.96
訓 練 塔 (H 18. 3)	洲本市塩屋一丁目439番地	
	(土地は洲本市から貸与)	253.50
	鉄骨造 地上5階建・2階建	225.45
津 名 一 宮 分 署 (H 9. 3)	淡路市中田3724番地2	
	(土地は淡路市から貸与)	1,324.38
	鉄筋コンクリート造 2階建	405.94
岩 屋 分 署 (S 49. 3)	淡路市岩屋2942番地16	
	(土地は淡路市から貸与)	1,091.00
	鉄筋コンクリート造 2階建	423.90
南 淡 分 署 (S 49. 3)	南あわじ市賀集八幡29番地1	
	(土地は南あわじ市から貸与)	1,207.94
	鉄筋コンクリート造 2階建	632.66
由 良 出 張 所 (S 41. 5)	洲本市由良二丁目6番19号	
	(土地、建物は洲本市から貸与)	
	鉄筋コンクリート造 3階建(1階、2階の一部及び車庫)	199.70
五 色 出 張 所 (S 50. 3)	洲本市五色町都志304番地4	
	(土地は洲本市から貸与)	765.13
	鉄筋コンクリート造 2階建及び鉄骨造倉庫	301.75
北 淡 出 張 所 (S 50. 3)	淡路市育波478番地2	
	(土地は淡路市から貸与)	1,064.36
	鉄筋コンクリート造 2階建	290.19
西 淡 出 張 所 (S 51. 3)	南あわじ市志知南15番地	
	(土地は南あわじ市から貸与)	799.17
	鉄筋コンクリート造 2階建	284.80

5 職員の配置状況

(平成31年4月1日現在)

階級別 所属別		総 数	消 防 吏 員							事 務 職 員
			消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
消 防 本 部	消 防 長	1	1							
	次 長	1		1						
	総 務 課	14①			1	2	2①		6	3
	消 防 課	16		1	1	6	4	4		
	予 防 課	5			1	1	2	1		
消 防 署	洲 本 消 防 署	42			3	11	11	5	12	
	津 名 一 宮 分 署	20①			1	7	6①		6	
	岩 屋 分 署	18			1	5	5	4	3	
	南 淡 分 署	27			1	8	8	2	8	
	由 良 出 張 所	10			1	3	2	2	2	
	五 色 出 張 所	11			1	4	2		4	
	北 淡 出 張 所	11			1	4	2		4	
	西 淡 出 張 所	11			1	4	2		4	
合 計		187②	1	2	13	55	46②	18	49	3

※ ○数字は再任用短時間勤務職員数

6 職員の勤務年数

階級別 勤続年数別		総 数	消 防 吏 員							事 務 職 員
			消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
1 年 未 満		7							6	1
1 年 以 上 3 年 未 満		21							19	2
3 年 以 上 5 年 未 満		19						6	13	
5 年 以 上 10 年 未 満		37					14	12	11	
10 年 以 上 15 年 未 満		27				5	22			
15 年 以 上 20 年 未 満		15				10	5			
20 年 以 上 25 年 未 満		25			1	23	1			
25 年 以 上 30 年 未 満		17				16	1			
30 年 以 上		19②	1	2	12	1	3②			
合 計		187②	1	2	13	55	46②	18	49	3

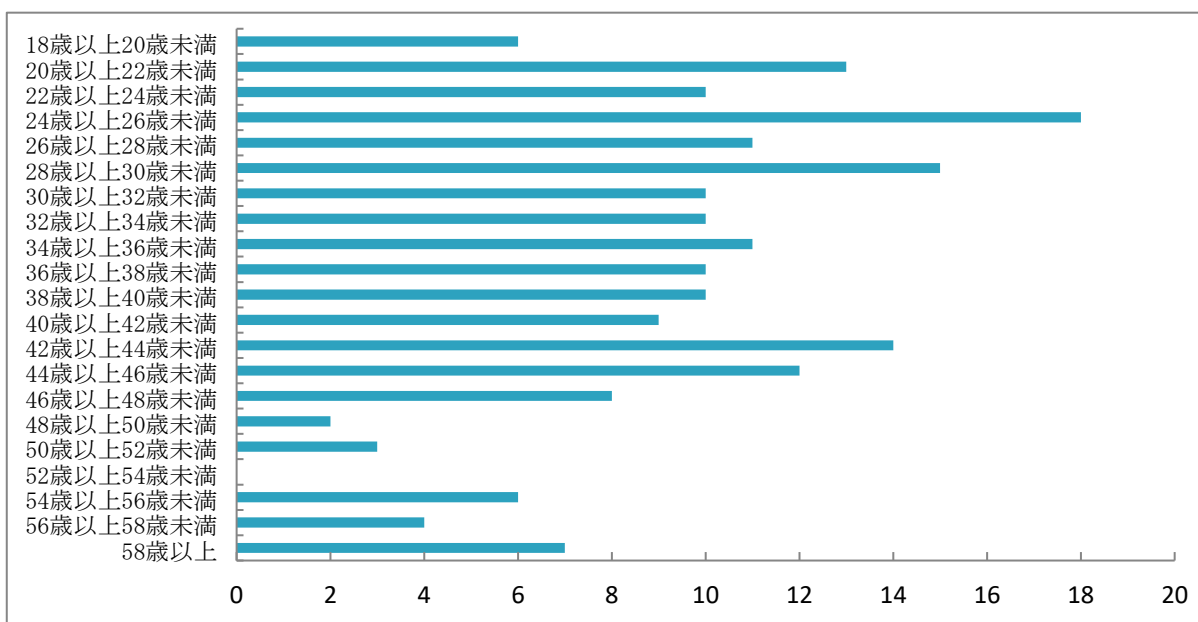
※ ○数字は再任用短時間勤務職員数

7 職員の年齢

(平成31年4月1日現在)

階級別 年齢別	総 数	消 防 吏 員							事 務 職 員
		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
18歳以上20歳未満	6							6	
20歳以上22歳未満	13							13	
22歳以上24歳未満	10							10	
24歳以上26歳未満	18						5	13	
26歳以上28歳未満	11						8	3	
28歳以上30歳未満	15					7	5	3	
30歳以上32歳未満	10					9		1	
32歳以上34歳未満	10					10			
34歳以上36歳未満	11					11			
36歳以上38歳未満	10				7	3			
38歳以上40歳未満	10				8	1			1
40歳以上42歳未満	9				9				
42歳以上44歳未満	14				12	1			1
44歳以上46歳未満	12				11	1			
46歳以上48歳未満	8			1	7				
48歳以上50歳未満	2			1					1
50歳以上52歳未満	3			2		1			
52歳以上54歳未満									
54歳以上56歳未満	6		2	4					
56歳以上58歳未満	4			2	1	1			
58歳以上	5 ^②	1		3		1 ^②			
合 計	187 ^②	1	2	13	55	46 ^②	18	49	3

※ ○数字は再任用短時間勤務職員数



8 職員の任用状況

区分 年度	条例 定数	職員 数	採 用	退 職	再 任 用	任 消 防 監	任 消 防 司 令 長	任 消 防 司 令	任 消 防 司 令 補	任 消 防 士 長	任 消 防 副 士 長	任 消 防 士
平成14年度	172	172	3	4		1	1	14	8	4	5	3
平成15年度	172	172	4	6			5	4	8	7	7	4
平成16年度	204	172	6	5		1		17	5	4	2	6
平成17年度	204	178	11			1	2		4	5	6	11
平成18年度	204	184	6	3				1	1	7	5	6
平成19年度	204	186	5	6			1		1	5	4	5
平成20年度	204	185	5	3		1	3	3	2	5	6	5
平成21年度	204	187	5	6			1		2	5	1	5
平成22年度	204	187	6	5		1		5	5	3	3	6
平成23年度	204	187	6	7			1	1	4	7	4	6
平成24年度	204	191	10	9		1			2	1	3	10
平成25年度	204	190	9	11			1		6	2	8	9
平成26年度	204	187	8	11			1		6	4	6	8
平成27年度	204	185	9	14			2	1	4	5	10	9
平成28年度	204	183	12	12		1		1	4	5	7	12
平成29年度	204	184	13	5		1	1	4	12	9	6	13
平成30年度	204	185	6	4	①		1	1	5	10①	5	6
平成31年度	204	187	6		②	1		1	3	7②	7	6

※ ○数字は再任用短時間勤務職員数

9 消防学校等への入校状況（平成30年度）

学校名	研修科目	期間	人員	
兵庫県消防学校	初任教育	6ヶ月間	6名	
	専科教育 警防科	特殊災害科	10日間	1名
		危険物科	5日間	1名
		火災調査科	10日間	2名
		救急科	38日間	6名
		救助科	22日間	1名
		幹部教育 中級幹部科	7日間	1名
		幹部教育 上級幹部科	3日間	1名
	特別教育 潜水科	5日間	1名	
	救急救命士 養成課程	ビデオ喉頭鏡追加講習	2日間	6名
		拡大二行為追加講習	5日間	8名
		指導救命士養成研修	12日間	1名
		研修 山岳救助器具取扱技術研修	3日間	1名
		研修 通信担当者研修	3日間	2名
	消防大学校	専科教育 警防科	50日間	1名

11 予算の推移

歳入

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 30年 度		平成 31年 度	
		構成比率		構成比率		構成比率
分担金及び負担金	1,757,759	90.8%	1,799,839	95.0%	1,868,985	95.0%
使用料及び手数料	1,650	0.1%	1,650	0.1%	1,650	0.1%
国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
財産収入	214	0.0%	739	0.0%	932	0.0%
繰入金	15	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
諸収入	26,561	1.4%	21,571	1.1%	21,732	1.1%
組合債	149,800	7.7%	71,800	3.8%	133,200	3.8%
合 計	1,936,000	100.0%	1,895,600	100.0%	2,026,500	100.0%

歳出

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 30年 度		平成 31年 度	
		構成比率		構成比率		構成比率
議会費	216	0.0%	224	0.0%	224	0.0%
総務費	75,147	4.0%	73,507	4.0%	78,718	4.0%
消防費	1,642,108	84.8%	1,596,942	84.2%	1,693,707	84.2%
公債費	215,529	11.1%	221,927	11.7%	250,851	11.7%
予備費	3,000	0.1%	3,000	0.1%	3,000	0.1%
合 計	1,936,000	100.0%	1,895,600	100.0%	2,026,500	100.0%

警 防



1 消防車両等の現況

(平成31年4月1日現在)

分 署 所	区	合 計	普通 消防 ポン プ自 動車	水 槽付 消防 ポン プ自 動車	ポン プ付 救助 車	化学 消防 ポン プ自 動車	はし ご付 消防 自動 車	救 助 工 作 車	救 急 自 動 車	指 揮 車	警 防 車	支 援 車	資 機 材 搬 送 車	小 型動 力ポ ンプ 積載 車	連 絡 車	査 察 車	総 務連 絡車	予 防連 絡車	防 火指 導車
消 防 本 部		5									1					1	2	1	
洲 本 消 防 署		12	2	1		1	1	1	2	1		1	1						1
津 名 一 宮 分 署		4	1						1					1	1				
岩 屋 分 署		4	2						1						1				
南 淡 分 署		4	1		1				1						1				
由 良 出 張 所		2							1					1					
五 色 出 張 所		3	1						1						1				
北 淡 出 張 所		3	1						1						1				
西 淡 出 張 所		3	1						1						1				
合 計		40	9	1	1	1	1	1	9	1	1	1	1	2	6	1	2	1	1

経 過 年 数	3年未満	10	1			1		1	5				1				1			
	6年未満	4	3						1											
	9年未満	4	1						2											1
	12年未満	5							1					1	3					
	15年未満	8			1		1					1			3		1	1		
	18年未満	8	3	1							1	1			1		1			
	21年未満																			
	21年以上	1	1																	

2 消防機器の現況

(平成31年4月1日現在)

区 分	車両番号	種 別	車 名	年 式	ポンプ
消 防 本 部	神戸800す2309	査 察 車	ニッサン	H15. 1	
	神戸301な3408	総務連絡車(旧)	トヨタ	H17. 5	
	神戸303つ6731	総務連絡車(新)	トヨタ	H29. 3	
	神戸533の 119	予 防 連 絡 車	トヨタ	H16. 6	
	神戸831た 119	警 防 車	ニッサン	H16. 2	
洲 本 消 防 署	神戸800す3996	指 揮 車	ニッサン	H15.11	
	神戸800そ4654	普通消防ポンプ自動車	トヨタ	H28. 2	A 2
	神戸800さ9574	普通消防ポンプ自動車	日 野	H13.11	A 2
	神戸800す1828	水槽付消防ポンプ自動車	日 野	H14.11	A 2
	神戸800は1055	はしご付消防自動車	ニッサン	H16.11	
	神戸800は3499	化学消防ポンプ自動車	日 野	H29. 2	A 2
	神戸830さ1966	救 助 工 作 車	日 野	H30. 2	
	神戸800す5340	支 援 車	ニッサン	H16. 6	
	神戸800そ9221	資 機 材 搬 送 車	トヨタ	H31. 3	
	神戸800せ7384	救 急 自 動 車	トヨタ	H22.10	(高規格)
	神戸800そ3435	救 急 自 動 車	トヨタ	H27. 3	(高規格)
	神戸483す 119	防 火 指 導 車	ダイハツ	H22.10	軽四輪
		可搬式小型動力ポンプ	トーハツ	H14. 8	B 3
		可搬式小型動力ポンプ	トーハツ	H28. 2	B 3
		可搬式小型動力ポンプ	トーハツ	H31. 2	B 3
	可搬式小型動力ポンプ	シバウラ	H22. 6	B 3	
	可搬式小型動力ポンプ	シバウラ	H 8.11	C 1	
津 名 一 宮 分 署	神戸800そ2136	普通消防ポンプ自動車	日 野	H26. 3	A 2
	神戸800せ5039	小型動力ポンプ積載車	日 野	H21. 3	
	神戸800そ 475	救 急 自 動 車	トヨタ	H25. 1	(高規格)
	神戸880あ1572	連 絡 車	ダイハツ	H21. 9	軽四輪
		可搬式小型動力ポンプ	シバウラ	H21. 3	B 2
	可搬式小型動力ポンプ	シバウラ	H26. 3	B 3	
岩 屋 分 署	神戸88 そ3315	普通消防ポンプ自動車	日 野	H 6.11	A 2
	神戸800そ2137	普通消防ポンプ自動車	日 野	H26. 3	A 2
	神戸800せ7380	救 急 自 動 車	トヨタ	H29.12	(高規格)
	神戸800あ 969	連 絡 車	ダイハツ	H20. 2	軽四輪
		可搬式小型動力ポンプ	シバウラ	H26. 3	B 3
南 淡 分 署	神戸800せ9040	普通消防ポンプ自動車	日 野	H24. 1	A 2
	神戸800せ1703	ポ ン プ 付 救 助 車	日 野	H19. 3	A 2
	神戸830も 12	救 急 自 動 車	トヨタ	H28.12	(高規格)
	神戸880あ1573	連 絡 車	ダイハツ	H21. 9	軽四輪
		可搬式小型動力ポンプ	シバウラ	H24. 1	B 3
由 良 出 張 所	神戸800す3881	小型動力ポンプ積載車	トヨタ	H15.10	
	神戸800そ8556	救 急 自 動 車	トヨタ	H30.10	(高規格)
		可搬式小型動力ポンプ	ラビット	H15. 3	C 1
		可搬式小型動力ポンプ	シバウラ	H15.10	B 3
五 色 出 張 所	神戸800す1779	普通消防ポンプ自動車	日 野	H14.11	A 2
	神戸800そ4740	救 急 自 動 車	トヨタ	H28. 2	(高規格)
	神戸880あ 641	連 絡 車	スズキ	H19. 2	軽四輪
		可搬式小型動力ポンプ	ラビット	H13.11	C 1
北 淡 出 張 所	神戸800さ9573	普通消防ポンプ自動車	日 野	H13.11	A 2
	神戸800せ3440	救 急 自 動 車	トヨタ	H20. 2	(高規格)
	神戸880あ 644	連 絡 車	スズキ	H19. 2	軽四輪
		可搬式小型動力ポンプ	ラビット	H13.11	C 1
西 淡 出 張 所	神戸800そ9167	普通消防ポンプ自動車	日 野	H31. 2	A 2
	神戸800そ5828	救 急 自 動 車	トヨタ	H28.12	(高規格)
	神戸880あ 643	連 絡 車	スズキ	H19. 2	軽四輪
		可搬式小型動力ポンプ	トーハツ	H31. 2	B 3

3 特殊装備資機材の現況

(平成31年4月1日現在)

区分	装 備 名	数量	区分	装 備 名	数量
放水用具	水幕ホース	5	隊員保護用具	耐電手袋	27
	ラインプロポーションナー	4		耐電衣	4
	泡管鎗 (400型)	4		耐電ズボン	2
	ピックアップノズル (200型)	5		耐電長靴	6
	プロパック	7		携帯警報器	41
	インパルス消火銃	2		陽圧式化学防護服	4
	ジェットシューター	49		耐熱服	2
	ウォーターチャージャー	1		放射線防護服	2
	A火災用泡消火薬剤	41		防毒マスク	29
	B火災用泡消火薬剤	183			
	林野火災用泡消火薬剤	58	水難救助用具	潜水器具	8
一般救助用具	かぎ付はしご	3		救命胴衣	71
	三連はしご	4		救命ボート	9
	二連はしご	10		船外機	1
	空気式救助マット	2	高度救助用具	画像探査器	1
	救命索発射装置	1		熱画像直視装置	1
	ワイヤーはしご	1		夜間用暗視装置	1
	重量物排除用具	可搬ウィンチ	5	のそ器の他	GPSレシーバー
マンホール救助器具		3	発電機		21
救助用簡易起重機		2	光学距離測定器		5
マット型空気ジャッキ		2	救急用具	自動体外式除細動器	12
大型油圧スプレッダー		3		患者監視装置	9
電動油圧スプレッダー		1		気道確保用資器材	8
ポートパワー		1		輸液用資器材	8
電動コンビツール	2	殺菌装置 (EOG)		4	
切断用・破壊用具	エンジンカッター	4		オートクレープ (滅菌器)	4
	ガス溶断器	1		オゾンガス除染装置一式	1
	チェーンソー	9		オゾン水生成機	4
	鉄線カッター	24		気道管理トレーナー	2
	油圧切断機	1		静脈注射モデル	4
	大型油圧切断機	2	高度救命処置人形	5	
	電動油圧切断機	1	心肺蘇生訓練用人形	26	
	エアーツール	1			
	電気鋸	2			
	万能斧	27			
	削岩機	2			
	ハンマードリル	1	国民保護関連	トリアージシート(セット)	1
	携帯用コンクリート破壊器具	2		エアータント	1
コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	1	除染シャワー用テント		1	
呼吸保護用具	空気呼吸器	41		除染シャワー用温水器	1
	酸素呼吸器	2		除染シャワー用汚水槽	2
	簡易呼吸器	2		NBC災害用防護服 (レベルA)	4
	送排風機	8		NBC災害用防護服 (レベルB)	52
測定用具	可燃性ガス測定器	10		NBC災害用防護服 (レベルC)	107
	酸素濃度測定器	9		NBC災害用手袋	65
	有毒ガス測定器	9		NBC災害用ブーツカバー	218
	放射線測定器	1	特定小電力トランシーバー	10	
			個人線量計 (ポケット線量計)	8	
			ガンマ線及びエックス線用線量率計	5	

予 防



1 防火対象物の現況

(棟別：150㎡以上（17項を除く）)

別表用途		構成市				
		洲本市	南あわじ市	淡路市	合計	
1	イ	劇場、映画館、演劇場又は観覧場	4	2	5	11
	ロ	公会堂又は集会場	77	98	73	248
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	2		1	3
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	待合、料理店等				
	ロ	飲食店	28	31	46	105
4		百貨店、マーケット等店舗又は展示場	60	87	78	225
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	59	66	63	188
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	403	224	268	895
6	イ	病院、診療所又は助産所	24	26	19	69
	ロ	老人短期入所施設等	16	16	18	50
	ハ	老人デイサービスセンター等	39	43	40	122
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	11	4		15
7		小・中・高等学校、大学、各種学校等	70	71	68	209
8		図書館、博物館、美術館等	4	5	11	20
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	5	6	5	16
10		車両の停車場又は船舶等の発着場	1	3	3	7
11		神社、寺院、教会等	48	49	27	124
12	イ	工場又は作業場	225	338	288	851
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		1		1
13	イ	自動車庫又は駐車場	42	21	12	75
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	134	240	136	510
15		前各項に該当しない事業場	201	223	240	664
16	イ	複合用途防火対象物（一部特定防火対象物）	144	118	140	402
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	55	29	60	144
16の2		地下街				
16の3		準地下街				
17		重要文化財等	3	3	2	8
18		延長50メートル以上のアーケード	3			3
19		市町村長の指定する山林				
20		総務省令で定める舟車				
合計			1,658	1,704	1,603	4,965

2 防火対象物の立入検査実施状況

別表用途		月 別												合 計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
1	イ	劇場、映画館、演劇場又は観覧場	1	1		1				1					4
	ロ	公会堂又は集会場	1	1	4	2		1	1	8	3	1	3		25
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等													
	ロ	遊技場又はダンスホール													
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等													
	ニ	カラオケボックス等													
3	イ	待合、料理店等													
	ロ	飲食店		1	1		1	1		3	4	3	1	3	18
4		百貨店、マーケット等店舗又は展示場	2	4	3		1	3	3	5	9	3	4	1	38
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		21	2	5	50	13	27	5	19	1	9	18	170
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	2	4	6	1	4	5		2	9	3	18	11	65
6	イ	病院、診療所又は助産所	1			1	2	1	3			1		4	13
	ロ	老人短期入所施設等	1	5	4	6	4	4	3	2	8	10	5	3	55
	ハ	老人デイサービスセンター等	8	2	1	5	4	1	2		4	17	22	6	72
	ニ	幼稚園又は特別支援学校			1				1				5		7
7		小・中・高等学校、大学、各種学校等	4		7		3	5	1	10	4	4	15	2	55
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	1								1		5
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等													
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場										2			2
10		車両の停車場又は船舶等の発着場			1										1
11		神社、寺院、教会等	11												11
12	イ	工場又は作業場	3	4	4	1	4	6	1	2	3	8	10	4	50
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ													
13	イ	自動車庫又は駐車場		1	2							1			4
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫													
14		倉庫	1	5	3	2	8	4	1			5	4		33
15		前各項に該当しない事業場		12	18	5	2	4	9	5	1	7	8	3	74
16	イ	複合用途防火対象物（一部特定防火対象物）	3	4	3	10	7	11	9	5	10	5	11	11	89
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	3		2		1					1		1	8
16の2		地下街													
16の3		準地下街													
17		重要文化財等	7			1									8
18		延長50メートル以上のアーケード													
19		市町村長の指定する山林													
20		総務省令で定める舟車													
合 計			50	66	63	40	91	60	60	48	74	77	111	67	807

3 火災予防条例届出の処理状況

届出事項	月 別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
喫煙・裸火使用・危険物品持込み承認申請	1		1	10	11	2			1	1	3	2	32
防火対象物使用開始届出	7	19	18	8	3	9	11	4	4	7	5	5	100
炉・厨房設備・温風暖房機・ボイラー・給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備・ヒートポンプ冷暖房機・火花を生ずる設備・放電加工機設置届出	2	7	5	1	3	2	2	4	7		5	2	40
燃料電池発電・発電・変電・蓄電池設備設置届出	5	10	7	4	3	8	4	9	5	9	3	6	73
ネオン管灯設備設置届出													
水素ガスを充てんする気球の設置届出													
火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生するおそれのある行為の届出	35	42	37	24	23	18	34	40	10	16	49	24	352
煙火打上げ・仕掛け届出				1	1	3	4	2	1		1		13
催物開催届出	1	3	1		2	2	4	2	1	3	1		20
水道断減水届出				1									1
道路工事届出	23	17	29	8	5	10	11	13	18	14	17	14	179
指定数量未満の危険物等の届出	3	7	5	4	3	4	5	6	3	7	9	7	63
放射性物質等貯蔵・取扱・廃止届出													
消防用設備業届出									1				1
露店等の開設届出書	6	5	18	5	3	14	21	14	18	11	11	9	135
合計	83	110	121	66	57	72	96	94	69	68	104	69	1009

4 工事整備対象設備等着工届及び工事計画届の受理状況

設 備 \ 月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
屋 内 消 火 栓 設 備		1	2		1	1					2	1	8
スプリンクラー設備					1					1			2
水噴霧消火設備													
泡消火設備													
不活性ガス消火設備													
ハロゲン化物消火設備													
粉末消火設備													
屋外消火栓設備						1	2						3
動力消防ポンプ設備	1	1				1					1	1	5
自動火災報知設備	12	11	5	7	8	3	5	1	9	6	5	7	79
ガス漏れ火災警報設備			1						1				2
漏電火災警報器													
消防機関へ通報する 火災報知設備	6	4	13	3	1			2	1		1	2	33
非常警報設備	2	1			1	2	1		1			1	9
放送設備		1			1	1	1		1	1	1	1	8
避難器具							1	1					2
誘導灯	5	10	5	2	4	3	3	5	7	4	3	5	56
消防用水													
排煙設備													
連結送水管													
非常コンセント設備													
連結散水設備													
無線通信補助設備													
総合操作盤													
パッケージ型消火設備													
パッケージ型自動消火設備													
令第29条の4第1項の設備	1	4	1	2	4	3	1	6	1		1		24
特殊消防用設備等													
合 計	27	33	27	14	21	15	14	15	21	12	14	18	231

5 建築確認申請の同意処理状況

構成市 \ 工事別	新 築	増 築	用途変更	その他	合 計
洲 本 市	40			10	50
南あわじ市	58			8	66
淡 路 市	34	1	3	9	47
合 計	132	1	3	27	163

6 危険物施設の現況

区分		構成市			合計
		洲本市	南あわじ市	淡路市	
製造所					0
貯蔵所	屋内貯蔵所	15	12	14	41
	屋外タンク貯蔵所	25	63	53	141
	屋内タンク貯蔵所	6	6	7	19
	地下タンク貯蔵所	27	36	37	100
	簡易タンク貯蔵所	1			1
	移動タンク貯蔵所	19	46	39	104
	屋外貯蔵所	1	2	14	17
	小計	94	165	164	423
取扱所	給油取扱所	37	47	31	115
	一般取扱所	16	36	32	84
	第1種販売取扱所	2			2
	第2種販売取扱所				0
	移送取扱所		1		1
	小計	55	84	63	202
合計		149	249	227	625

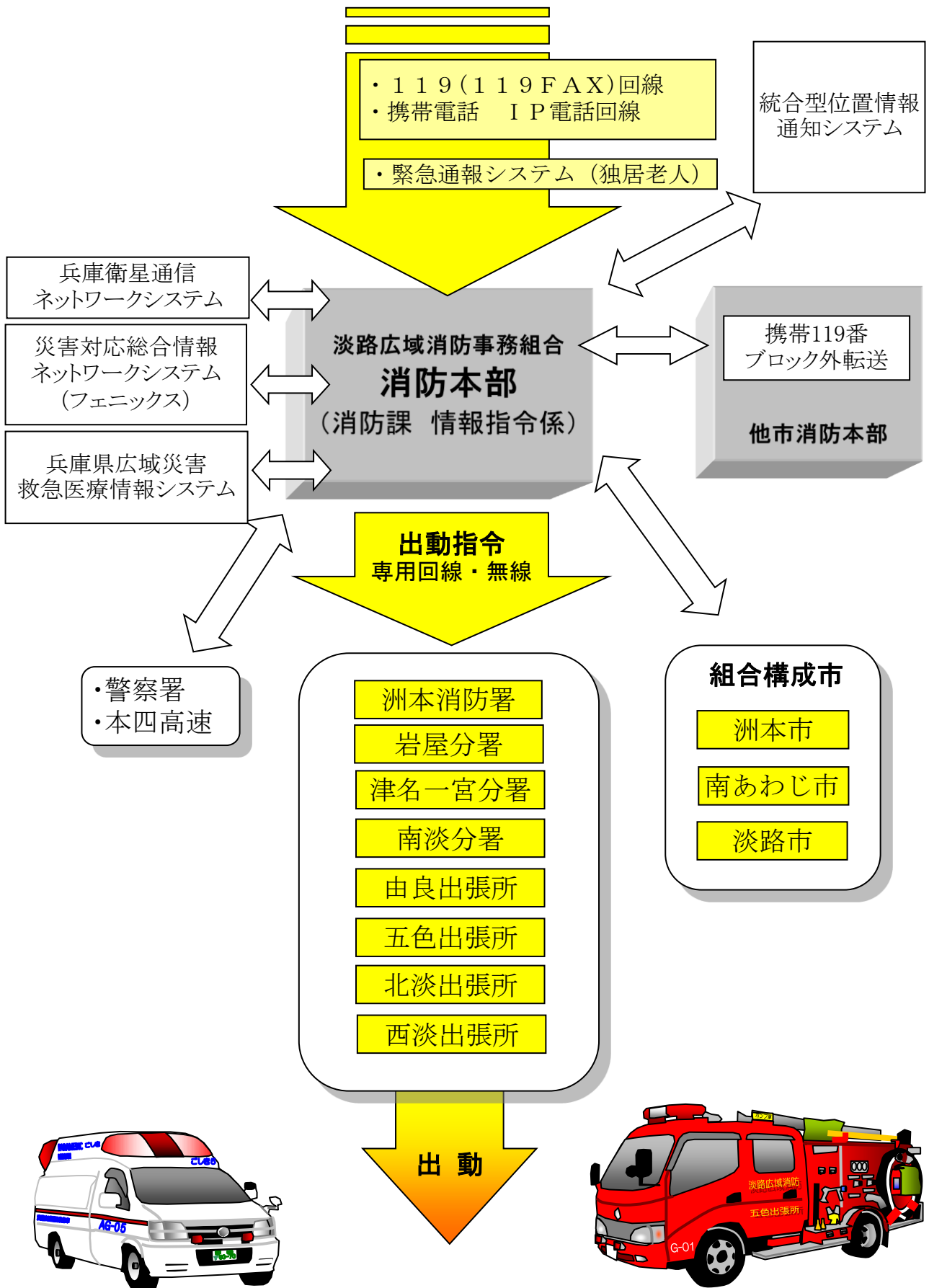
7 危険物関係の許認可状況

種別	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
設置許可						1	2	8		2		2	15
変更許可	2	1	3	4	1	3	2	3	5	8	3	3	38
仮使用	2	1	1	4	1	2	2	3	2	5	2	2	27
完成検査	2	3	3		4	4	2	2	7	8	6	12	53
仮貯蔵・仮取扱	1	1	1	2					3		2		10
合計	7	6	8	10	6	10	8	16	17	23	13	19	143

指 令



1 消防通信系統図



2 無線局の整備状況

平成31年4月1日現在

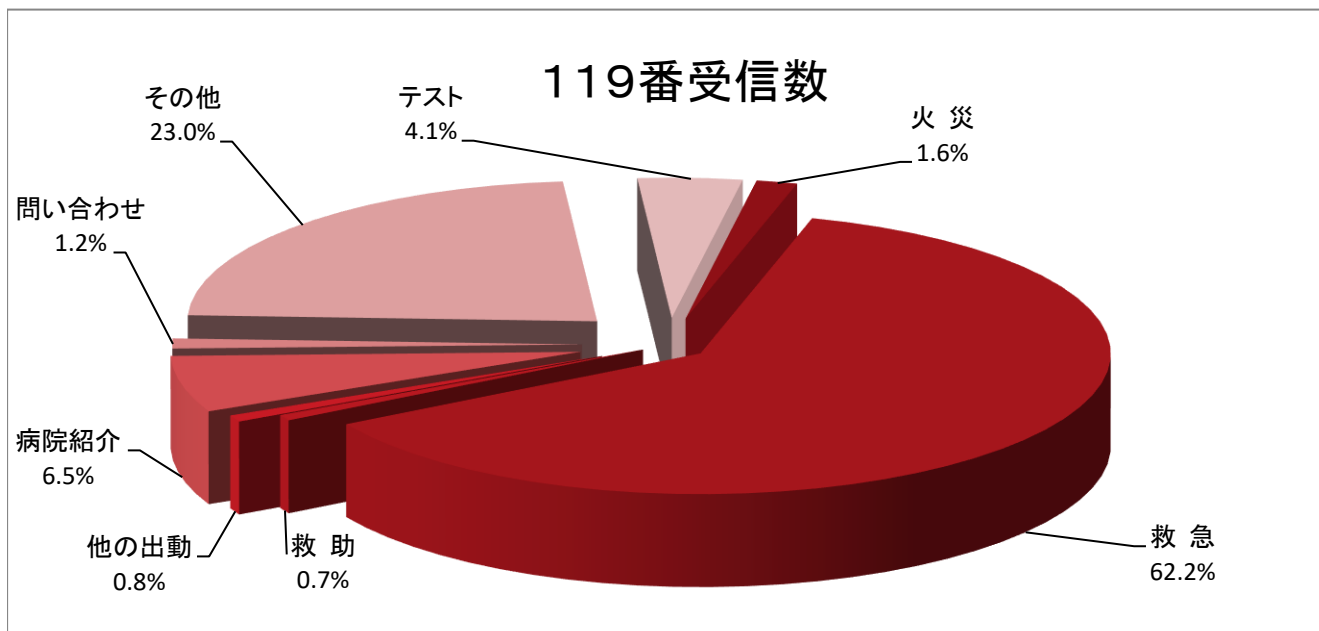
局別 署所別	合計	基地局	移動局	移動局			署活系 (400MHz帯)	携帯型 (150MHz帯)
				車載型	携帯型	卓上型 可搬型		
消防本部・洲本消防署	21	1	20	11	8	1	16	2
岩屋分署	8	1	7	3	4		6	2
津名一宮分署	8	1	7	3	4		7	2
南淡分署	8	1	7	3	4		9	2
由良出張所	5	1	4	2	2		3	2
五色出張所	5	1	4	2	2		4	2
北淡出張所	5	1	4	2	2		4	2
西淡出張所	5		5	2	2	1	4	2
大鳴門橋記念館	1	1						
合計	66	8	58	28	28	2	53	16

3 無線波の整備状況

平成31年4月1日現在

局別 消防波の別	合計	基地局	移動局	移動局			署活系 (400MHz帯)	携帯型 (150MHz帯)
				車載型	携帯型	卓上型 可搬型		
活動波 1	66	8	58	28	28	2		
活動波 2	66	8	58	28	28	2		
活動波 3	62	4	58	28	28	2		
主運用波	63	5	58	28	28	2		
統制波	60	2	58	28	28	2		
署活波	50						50	
県波	50						50	
防災相互波	50						50	
県波・全国波・防災波	16							16

4 119番の受信状況



区分	火災	救急	救助	他の出動	病院紹介	問い合わせ	その他	テスト	合計
受信数	157	6,040	66	75	630	112	2,230	400	9,710
比率(%)	1.6	62.2	0.7	0.8	6.5	1.2	23.0	4.1	

※その他には、いたずら、間違い、訓練を含む。

5 緊急通報システム受信状況

種別 市別	登録者数	緊急通報			う つ か り	相 談 ・ 話 相 手	停 電 ・ 電 池 切 れ 等	合 計	協 力 員 出 向 数
		搬 送	(医師の 自宅 往診等)	そ の 他					
洲本市	138	14	1	0	15	10	68	108	7
南あわじ市	193	4	1	0	19	4	44	72	4
淡路市	140	4	0	0	15	5	88	112	2
合計	471	22	2	0	49	19	200	292	13

統計



1 火災統計

火災の概要

平成30年の火災件数は133件で、平成29年（以下「前年」という。）に比べると9件減少しました。

損害額は2億7,175万6千円で、前年に比べ8,587万2千円増加しています。

種別ごとの火災発生状況は、その他の火災が86件で全体の64.7%を占め、次いで建物火災が36件で27.1%、車両火災が7件で5.2%となっています。

出火原因別で見ると、枯草焼却火の拡大や飛火、放置によるものが61件（前年比1件増）で45.9%、次いでごみ焼却火が13件（前年比4件増）で全体の9.8%となっています。また、放火・放火の疑いは4件で、前年に比べ9件減少しました。

これらの火災で、5人が死亡し12人が負傷、30世帯74人の方々が、り災されました。

また、覚知方法別については、携帯電話からの通報が最も多く57.9%、加入電話からの通報は27.8%でした。

－ 火災種別の説明 －

建物火災とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいいます。

林野火災とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいいます。

車両火災とは、自動車車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいいます。

船舶火災とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいいます。

航空機火災とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいいます。

その他の火災とは、上記に掲げる火災以外の火災をいいます。

（例えば、空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、電柱類等の火災）

(1) 火災状況の推移

区分 年 別	火災 件数	火災種別					焼 損 棟 数	焼損面積			死傷者数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		建 物 床面積 (㎡)	建 物 表面積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
昭和48年	67	37	23	1		6	53	2,326		840	3	10	29	121	44,632
昭和49年	151	67	42	5	2	35	85	3,215		1,340	3	13	39	142	112,587
昭和50年	169	84	36	4		45	104	4,208		15,192	8	15	49	157	138,830
昭和51年	164	89	32	6	1	36	120	5,291		596	1	9	51	152	103,121
昭和52年	143	71	35	2	2	33	91	4,005		669	3	9	38	152	267,181
昭和53年	228	87	48	2	1	90	156	7,202		732	7	15	75	270	538,620
昭和54年	154	71	28	2	2	51	89	7,737		561	4	17	46	154	422,488
昭和55年	138	73	23	4	1	37	92	3,421		22,003	2	15	45	147	257,895
昭和56年	134	56	19	2	1	56	98	3,478		2,236	3	18	63	223	237,959
昭和57年	169	67	35	5		62	95	6,958		361	3	11	37	119	327,903
昭和58年	159	72	20	7	1	59	103	4,934		131	4	9	50	186	263,375
昭和59年	205	65	41	2	3	94	89	3,375		2,227	6	16	43	160	185,222
昭和60年	181	76	24	9		72	130	4,635		190	8	16	67	202	339,727
昭和61年	194	68	40	7	3	76	100	3,772		572	3	14	52	169	406,380
昭和62年	134	50	13	3		68	79	2,889		86	2	10	41	131	295,147
昭和63年	131	64	13	4		50	96	4,578		222	5	11	43	142	348,069
平成元年	133	75	2	12		44	107	3,497		133	2	13	36	115	349,094
平成2年	212	91	24	4		93	136	4,697		129	3	11	49	128	289,879
平成3年	114	51	9	1	1	52	72	3,423		510	2	6	46	124	1,002,798
平成4年	133	68	8	4	1	52	89	3,771		12,327	1	9	31	74	309,050
平成5年	133	53	9	11	1	59	82	3,140		5,127	4	11	44	134	358,014
平成6年	253	61	20	13	3	156	85	2,540	288	2,042	4	15	34	110	301,950
平成7年	201	59	18	9		115	86	5,267	150	1,290	5	16	39	154	616,867
平成8年	216	54	20	10	1	131	78	3,538	195	554	3	14	36	110	312,657
平成9年	165	50	29	11		75	70	2,966	232	279	4	9	37	94	278,388
平成10年	144	54	19	6	1	64	85	3,676	357	253	3	15	49	158	527,824
平成11年	149	48	11	7	1	82	83	3,689	695	146	9	8	51	163	346,509
平成12年	235	60	26	10	3	136	81	2,968	1,569	155	8	21	48	374	341,012
平成13年	212	45	29	8	1	129	68	2,301	412	391	7	14	40	110	253,329
平成14年	226	51	22	5		148	68	2,469	724	179		20	36	108	201,633
平成15年	116	34	9	10	1	62	70	3,253	128	46	12	11	46	99	357,379
平成16年	172	52	22	5		93	85	5,021	178	62	4	8	30	79	401,881
平成17年	187	50	21	7	2	107	88	3,642	346	274	5	9	41	118	335,264
平成18年	143	44	13	9	2	75	73	4,572	155	138	5	10	39	96	346,541
平成19年	146	45	17	5		79	69	2,987	267	1,075	5	8	41	107	235,213
平成20年	167	43	13	8		103	68	3,741	353	80	3	12	29	78	276,591
平成21年	166	44	16	11		95	78	4,963	349	333	4	13	31	84	488,243
平成22年	121	38	8	6	1	68	66	2,836	114	320		4	23	66	495,859
平成23年	163	49	15	10		89	77	2,312	263	217	4	6	29	67	187,630
平成24年	111	32	6	8		65	43	1,115	109	16	4	4	20	51	43,227
平成25年	154	33	5	15		101	43	1,622	100	40	3	13	19	44	117,695
平成26年	119	31	4	6	1	77	73	4,833	598	19	4	10	28	76	225,596
平成27年	88	26	3	5		54	55	2,594	192	9	3	4	16	34	155,089
平成28年	84	24	4	3		53	40	2,075	172	45	4	8	22	38	175,821
平成29年	142	31	14	10		87	60	2,638	312	47	7	16	39	73	185,884
平成30年	133	36	2	7	2	86	59	2,520	219	2	5	12	30	74	271,756

※ 昭和48年の火災件数は、4月1日(組合業務開始)以降の件数です。

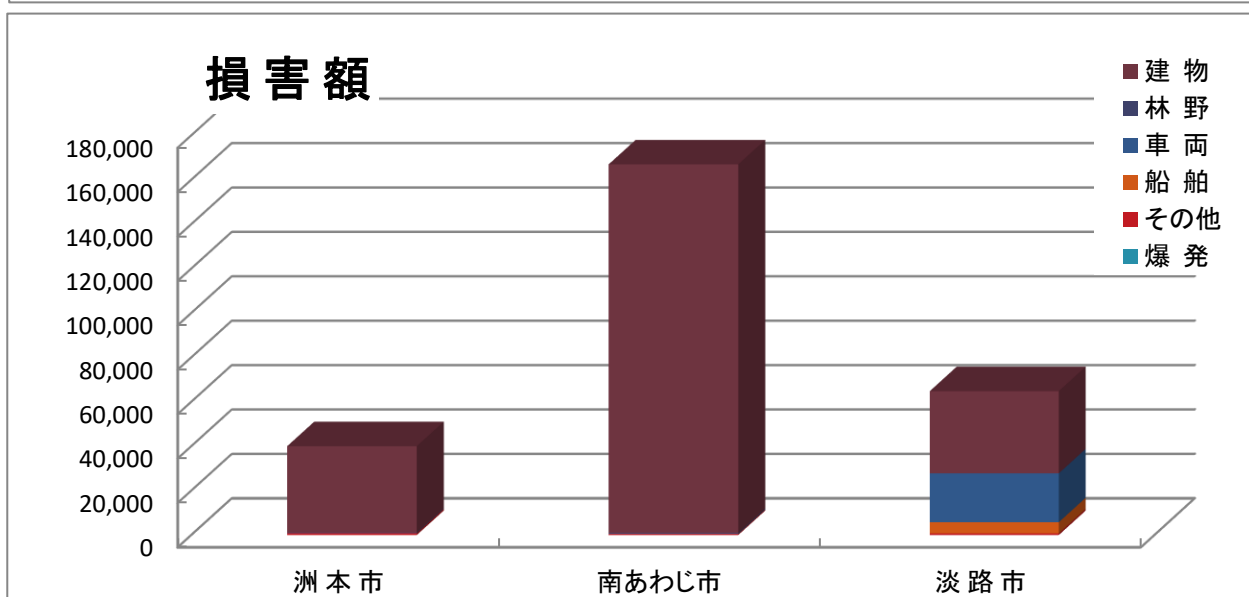
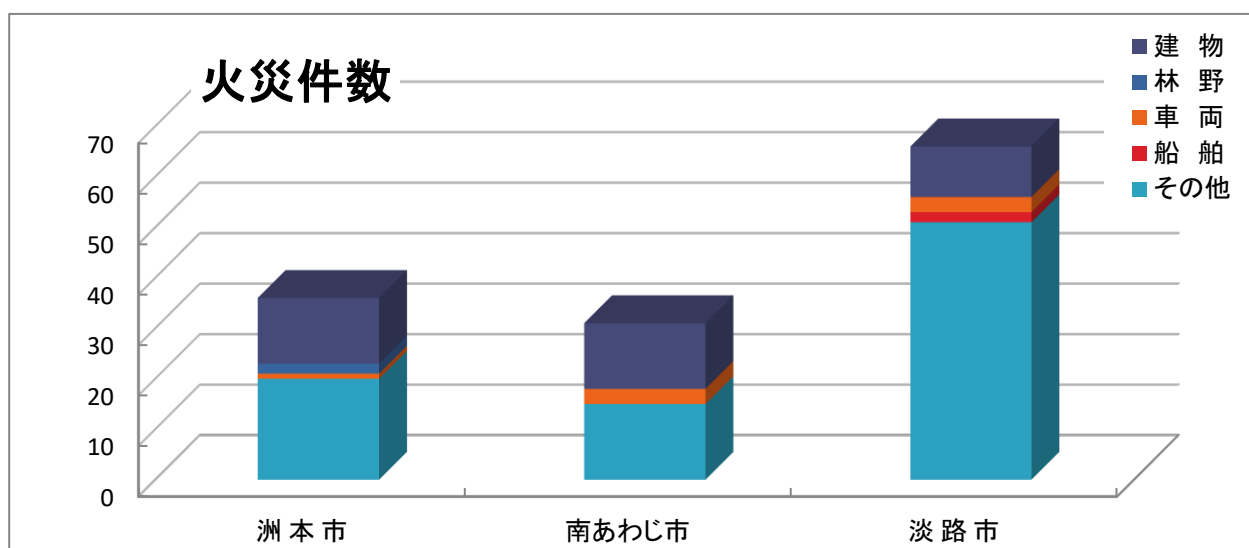
※ 平成6年の火災報告取扱要領の改正により建物焼損面積の区分に建物焼損表面積が加えられました。

(2) 火災概況の前年比較

区 分	今年 (A)	去年 (B)	前 年 比 較	
			増 減 数 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)×100
火 災 件 数 (件)	133	142	△ 9	△ 6.3
建 物	36	31	5	16.1
林 野	2	14	△ 12	△ 85.7
車 両	7	10	△ 3	△ 30.0
船 舶	2	0		
そ の 他	86	87	△ 1	△ 1.1
焼 損 棟 数 (棟)	59	60	△ 1	△ 1.7
全 焼	19	22	△ 3	△ 13.6
半 焼	4	2	2	100.0
部 分 焼	22	20	2	10.0
ぼ や	14	16	△ 2	△ 12.5
焼損面積 建物床面積(m ²)	2,520	2,638	△ 118	△ 4.5
建物表面積(m ²)	219	312	△ 93	△ 29.8
林 野 (a)	2	47	△ 45	△ 95.7
死 者 (人)	5	7	△ 2	△ 28.6
負 傷 者 (人)	12	16	△ 4	△ 25.0
り災世帯数 (世帯)	30	39	△ 9	△ 23.1
全 損	7	15	△ 8	△ 53.3
半 損	4	3	1	33.3
小 損	19	21	△ 2	△ 9.5
り災人員 (人)	74	73	1	1.4
損 害 額 (千円)	271,756	185,884	85,872	46.2
建 物	242,065	174,569	67,496	38.7
林 野	0	0		
車 両	22,594	7,664	14,930	194.8
船 舶	5,027	35	4,992	14,262.9
そ の 他	2,070	3,616	△ 1,546	△ 42.8
爆 発	0	0		
一件当りの損害額(千円)	2,043	1,309	734	56.1
出 火 率 (管 内)	9.7	10.3		

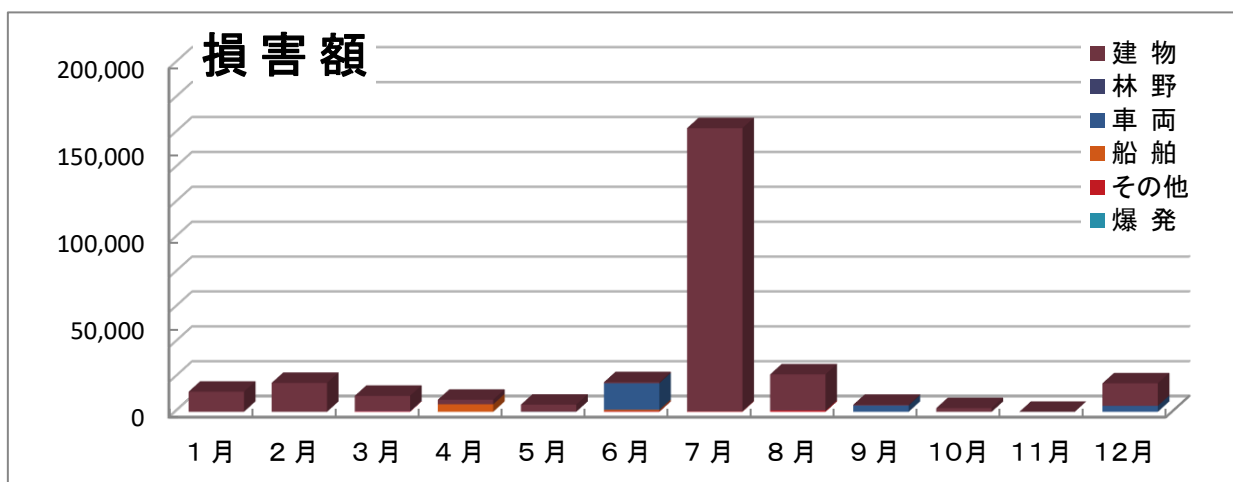
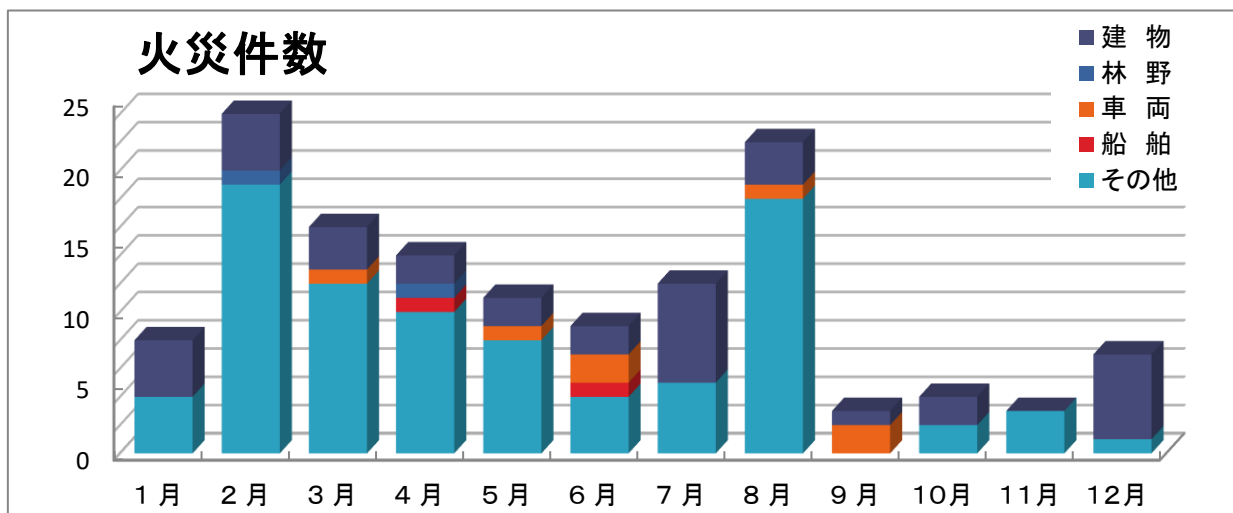
(3) 構成市別の火災発生状況

区分 市町別	火災 件数	火災種別					焼 損 棟 数	焼 損 面 積			死傷者数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		建 物 床面積 (㎡)	建 物 表面積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
洲本市	36	13	2	1		20	19	398	34	2	3	3	15	33	40,008
南あわじ市	31	13		3		15	24	1,661	156		1	4	6	10	166,941
淡路市	66	10		3	2	51	16	461	29		1	5	9	31	64,807
合 計	133	36	2	7	2	86	59	2,520	219	2	5	12	30	74	271,756



(4) 月別の火災発生状況

区分 月別	火災 件数	火災種別					焼 損 棟 数	焼 損 面 積			死傷者数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		建 物 床面積 (㎡)	建 物 表面積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
1月	8	4				4	4	67	11			1	2	2	11,508
2月	24	4	1			19	7	243	30		1		6	15	16,573
3月	16	3		1		12	5	287	54			1	2	3	9,146
4月	14	2	1		1	10	2	136		2			1	2	6,905
5月	11	2		1		8	6	136	41		1	1	4	7	4,102
6月	9	2		2	1	4	2	12			1	3			16,994
7月	12	7				5	10	914	16			3	7	17	162,592
8月	22	3		1		18	7	162	13			3	4	19	21,447
9月	3	1		2			1	1					1	1	4,015
10月	4	2				2	2	40			1		2	3	2,142
11月	3					3									
12月	7	6				1	13	522	54		1		1	5	16,332
合 計	133	36	2	7	2	86	59	2,520	219	2	5	12	30	74	271,756

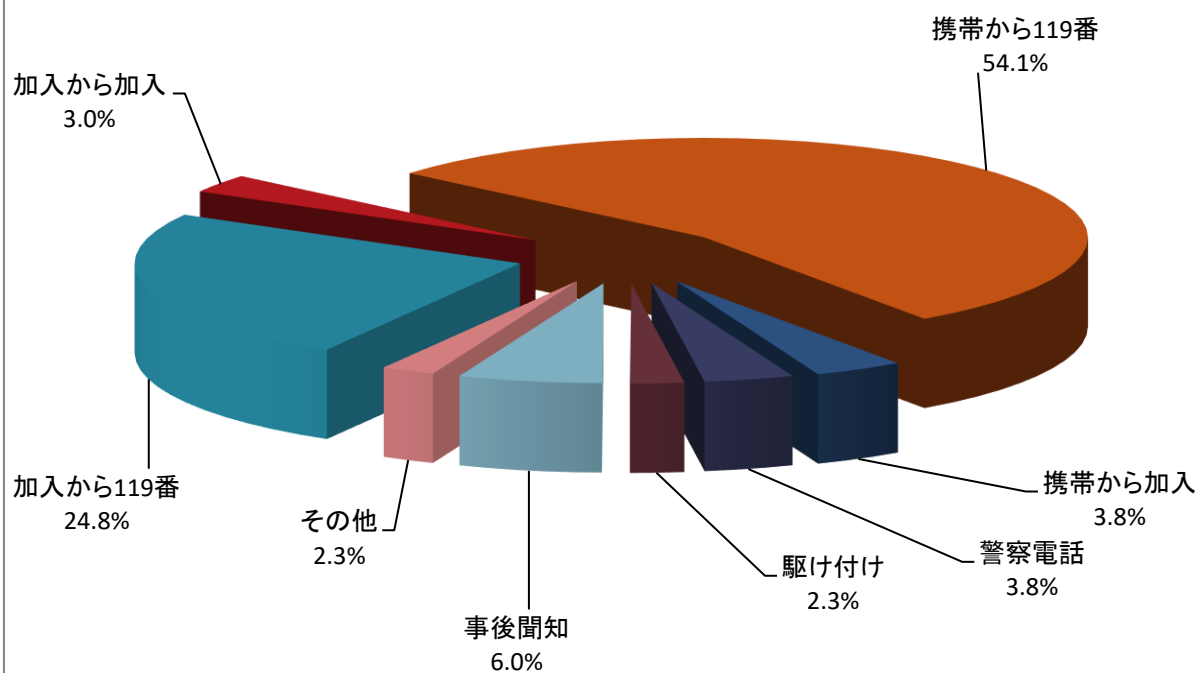


(5) 覚知方法別の火災発生状況

区分 覚知別	火災 件数	火災種別					焼 損 棟 数	焼 損 面 積			死傷者数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		建 物 床面積 (㎡)	建 物 表面積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
加入から 119番	33	7	2			24	11	400	55	2		2	6	26	21,591
加入から 加入	4	3				1	6	220	51			1			8,405
携帯から 119番	72	16			3	2	51	1,858	102		3	7	18	39	237,769
携帯から 加入	5	1				4	1		11						37
警察電話	5	1			2		1	1					1	1	1,316
駆け付け	3					3									
事後聞知	8	6			1	1	6	1			1	1	4	7	500
その他	3	2			1		2	40			1	1	1	1	2,138
合 計	133	36	2	7	2	86	59	2,520	219	2	5	12	30	74	271,756

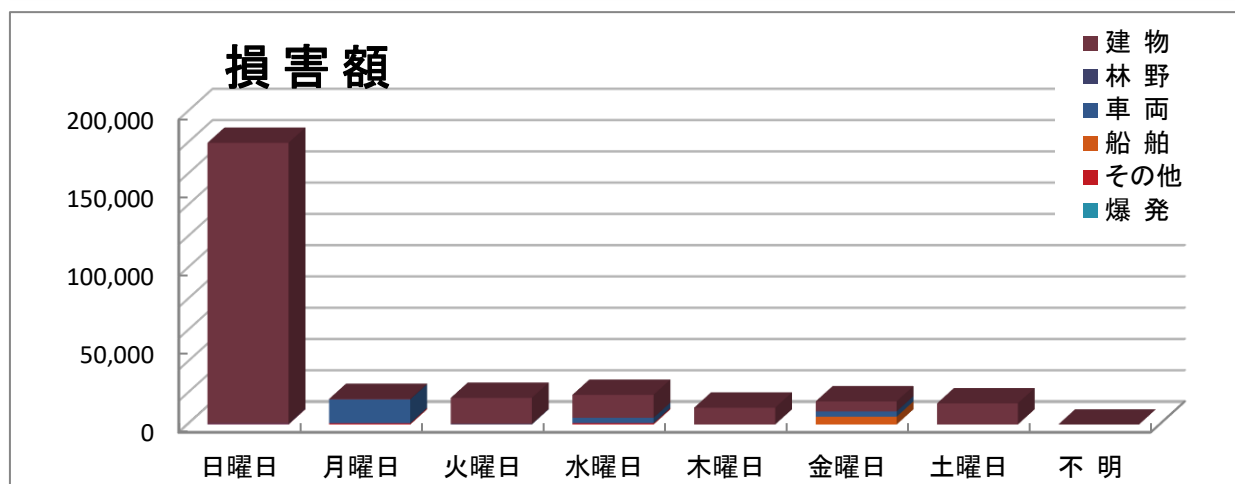
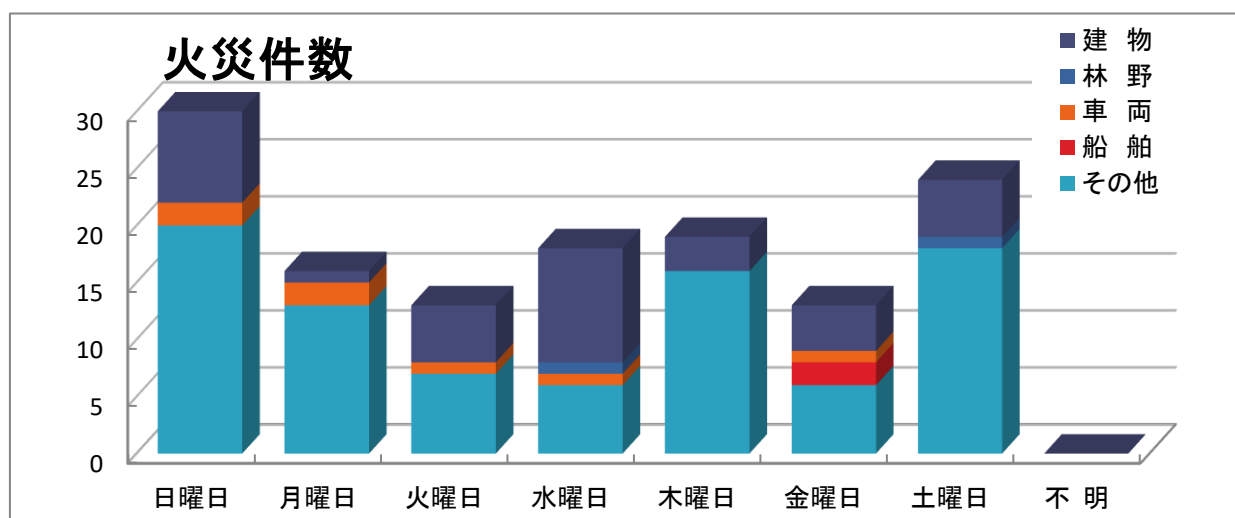
※ 加入は「加入電話」を、携帯は「携帯電話」をあらわします。

覚知方法別の割合



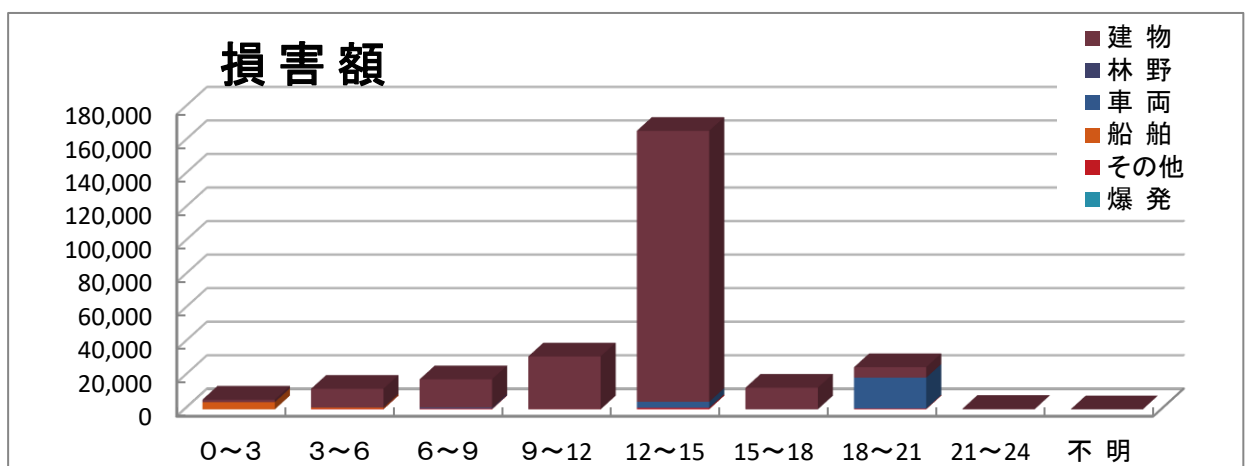
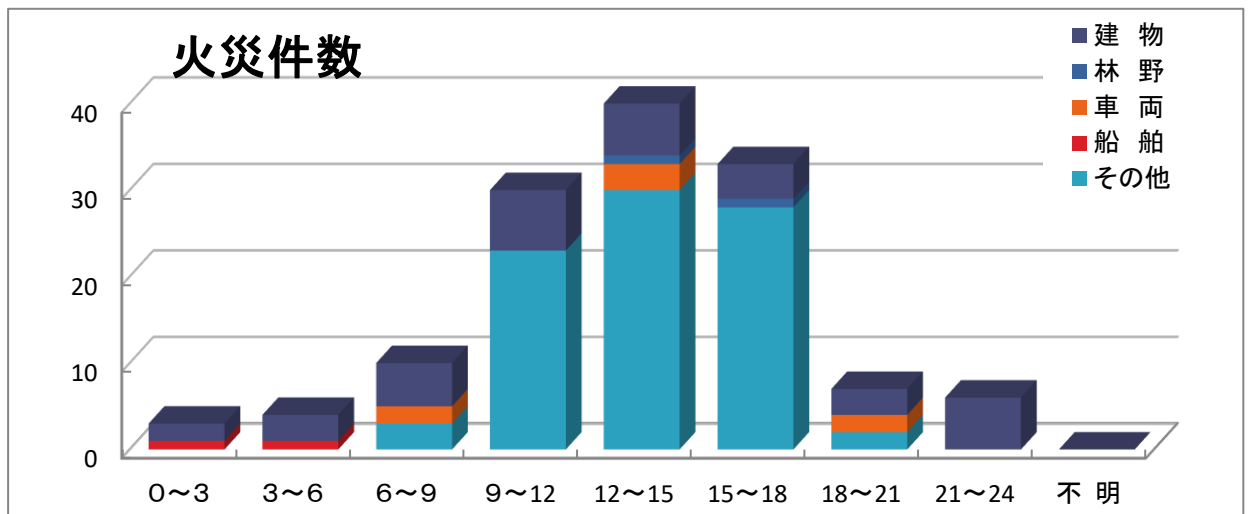
(6) 曜日別の火災発生状況

区分 曜日別	火災 件数	火災種別					焼 損 棟 数	焼 損 面 積			死傷者数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		建 物 床面積 (㎡)	建 物 表面積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
日曜日	30	8		2		20	15	1,305	15		1	3	9	18	180,143
月曜日	16	1		2		13	1	1				2	1	1	16,410
火曜日	13	5		1		7	9	344	90		1	1	1	1	17,063
水曜日	18	10	1	1		6	14	201	47		2	2	7	24	19,006
木曜日	19	3				16	5	115				2	1	5	10,756
金曜日	13	4		1	2	6	5	64	11			2	4	14	14,829
土曜日	24	5	1			18	10	490	56	2	1		7	11	13,549
不 明															
合 計	133	36	2	7	2	86	59	2,520	219	2	5	12	30	74	271,756



(7) 時間別の火災発生状況

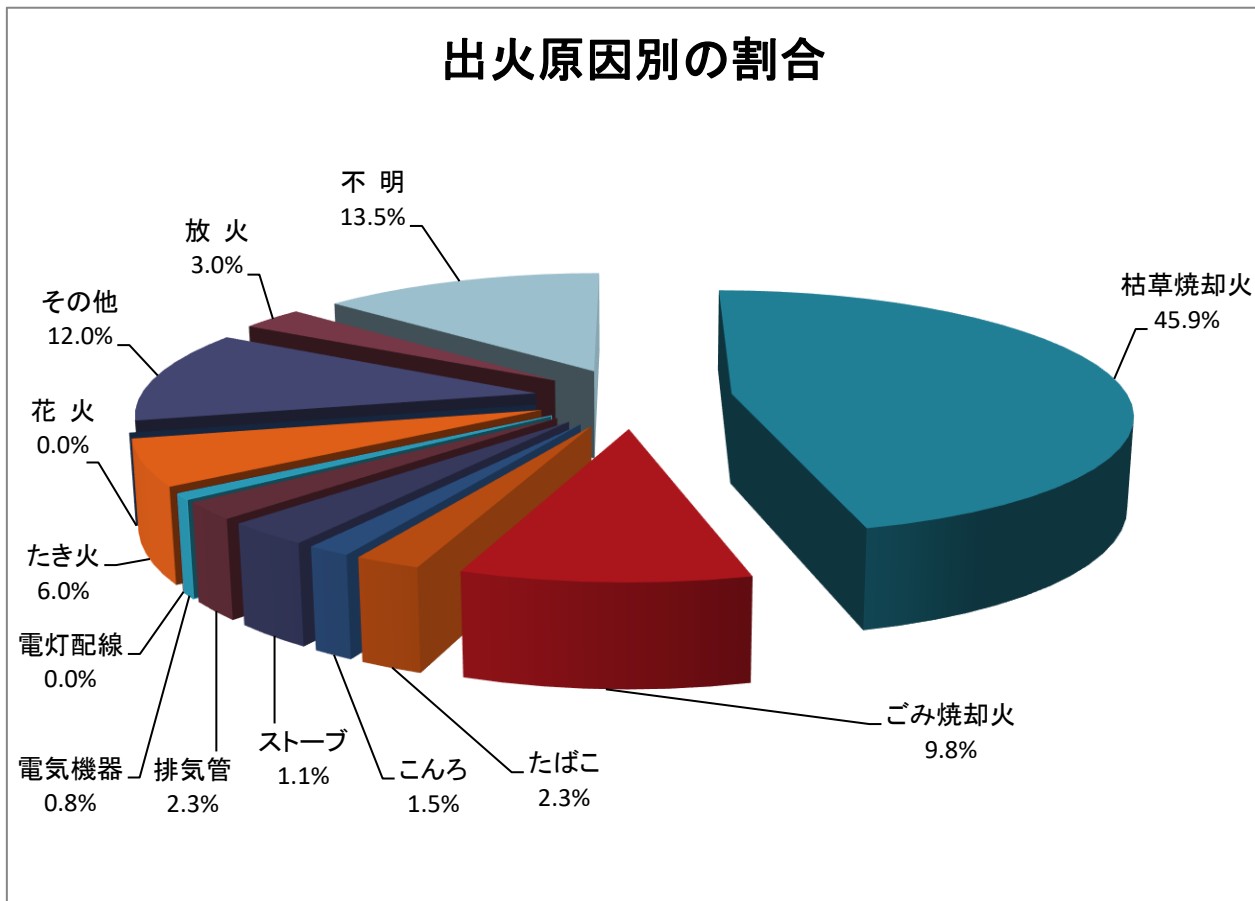
区分 時間別	火災 件数	火災種別					焼 損 棟 数	焼 損 面 積			死傷者数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		建 物 床面積 (㎡)	建 物 表面積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
0～3	3	2			1		3	40	9			1	7	5,784	
3～6	4	3			1		4	148	7		1	2	3	12,242	
6～9	10	5		2		3	8	155	2		1	3	3	17,906	
9～12	30	7				23	11	385	124		1	1	4	31,525	
12～15	40	6	1	3		30	10	1,334	19	2		3	4	10	166,043
15～18	33	4	1			28	7	212	7			2	4	8	12,874
18～21	7	3		2		2	10	245	42		2	1	6	13	25,118
21～24	6	6					6	1	9				5	12	264
不 明															
合 計	133	36	2	7	2	86	59	2,520	219	2	5	12	30	74	271,756



(8) 出火原因別の火災発生状況

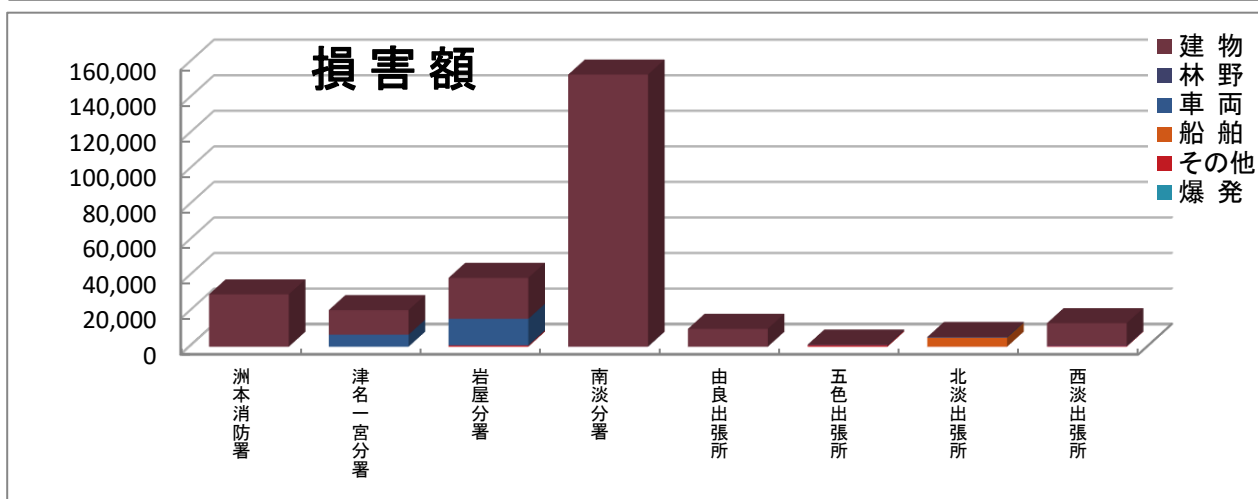
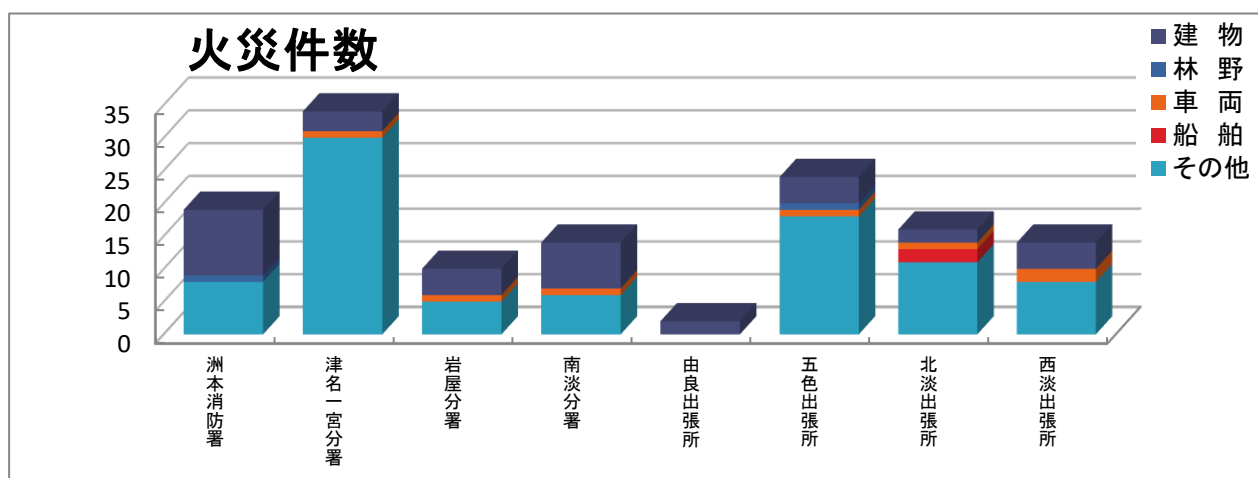
区分 原因別	火災 件数	火災種別					焼 損 棟 数	焼 損 面 積			死傷者数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ 他		建 物 床面積 (㎡)	建 物 表面積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
枯草焼却火	61	1	1			59	2	217	15	2		3	1	1	7,753
ごみ焼却火	13	3				10	3	46	19						627
たばこ	3	3					5	126				1	3	7	17,885
こんろ	2	2					2	37					1	2	957
ストーブ	4	4					4	107	1		1		4	8	13,584
排気管	3			2	1						1	1			317
電気機器	1	1					2	3	9				1	7	566
電灯配線															
たき火	8	2				6	3	686				1	1	2	139,588
花 火															
その他	16	11		4	1	19	19	492	61		1	3	8	28	46,446
放 火	4	3				1	4	108	5			2	2	2	9,366
不 明	18	6	1	1	2	8	15	698	109		2	1	9	17	34,667
合 計	133	36	2	7	2	86	59	2,520	219	2	5	12	30	74	271,756

※ 放火には放火の疑いを、不明には調査中のものを含んでいます。



(9) 署所別の火災発生状況

区分 署所別	火災 件数	火災種別					焼 損 棟 数	焼 損 面 積			死 傷 者 数		り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		建 物 床面積 (㎡)	建 物 表面積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者			
洲本消防署	19	10	1			8	15	319	29		2	3	9	19	29,430
津名一宮分署	34	3		1		30	6	220	1		1	3	2	6	20,574
岩屋分署	10	4		1		5	7	231	16			1	6	20	38,689
南淡分署	14	7		1		6	16	1,100	141		1	2	5	9	153,075
由良出張所	2	2					3	90	5			1	3	9	10,060
五色出張所	24	4	1	1		18	4	1	11	2	1		3	5	1,199
北淡出張所	16	2		1	2	11	2	10	1			1	1	5	5,491
西淡出張所	14	4		2		8	6	549	15			1	1	1	13,238
合 計	133	36	2	7	2	86	59	2,520	219	2	5	12	30	74	271,756



2 救急統計

救急業務の概要

平成30年の救急出場件数は6,851件で、平成29年（以下「前年」という。）に比べ576件（9.2%）増加しました。

搬送人員は6,372人となり、前年に比べ505人（8.6%）増加しています。

平均すると1日に約18.8件救急出場し、島民の割合にすると約20人に1人が救急車によって搬送された計算になります。

出場件数を事故種別ごとにみると急病が4,000件で全体の58.4%を占め、一般負傷が1,170件で17.1%、その他が906件で13.2%、交通事故が532件で7.8%と続いています。

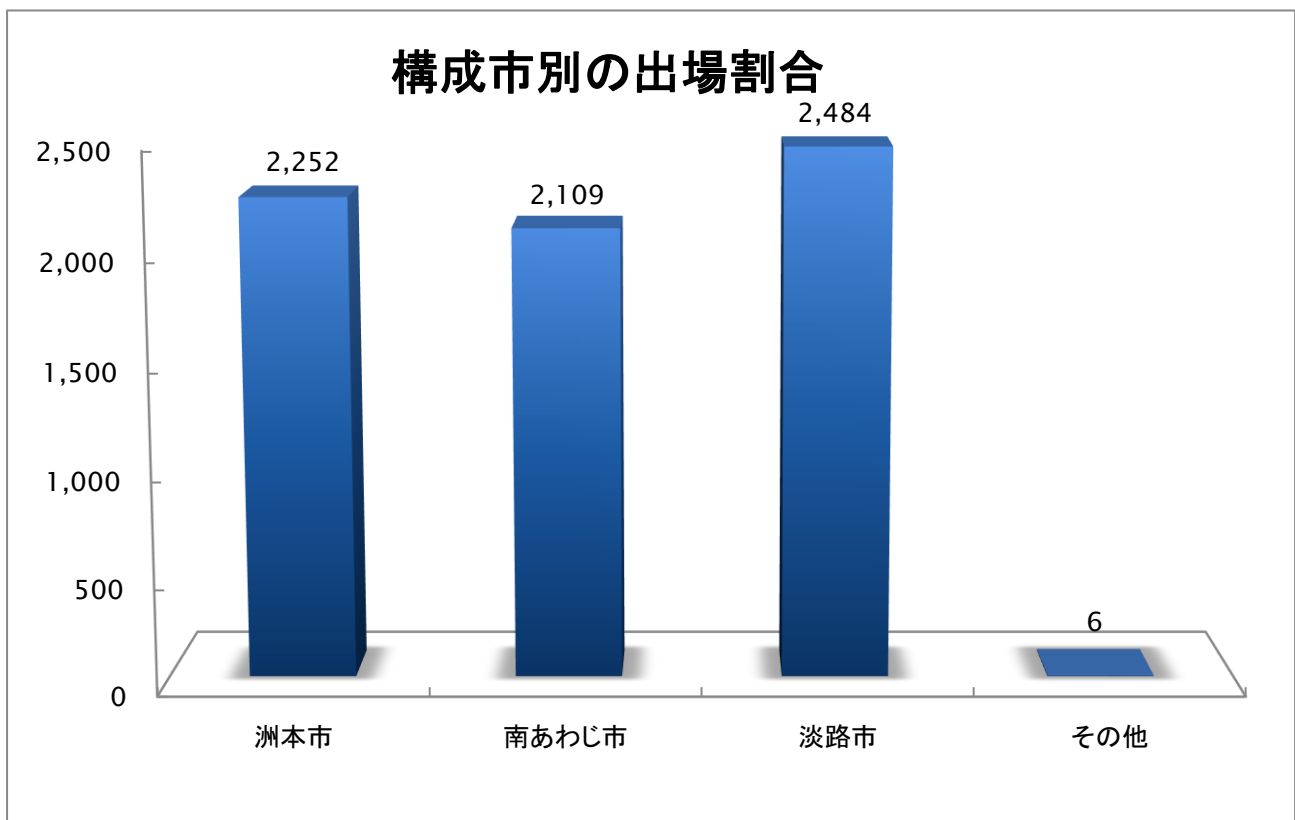
また、搬送人員を傷病程度別にみると軽症が2,942人で全体の46%、中等症が2,608人で41%、重症が691人で11%、死亡が129人で2%となっています。

各種高順位表

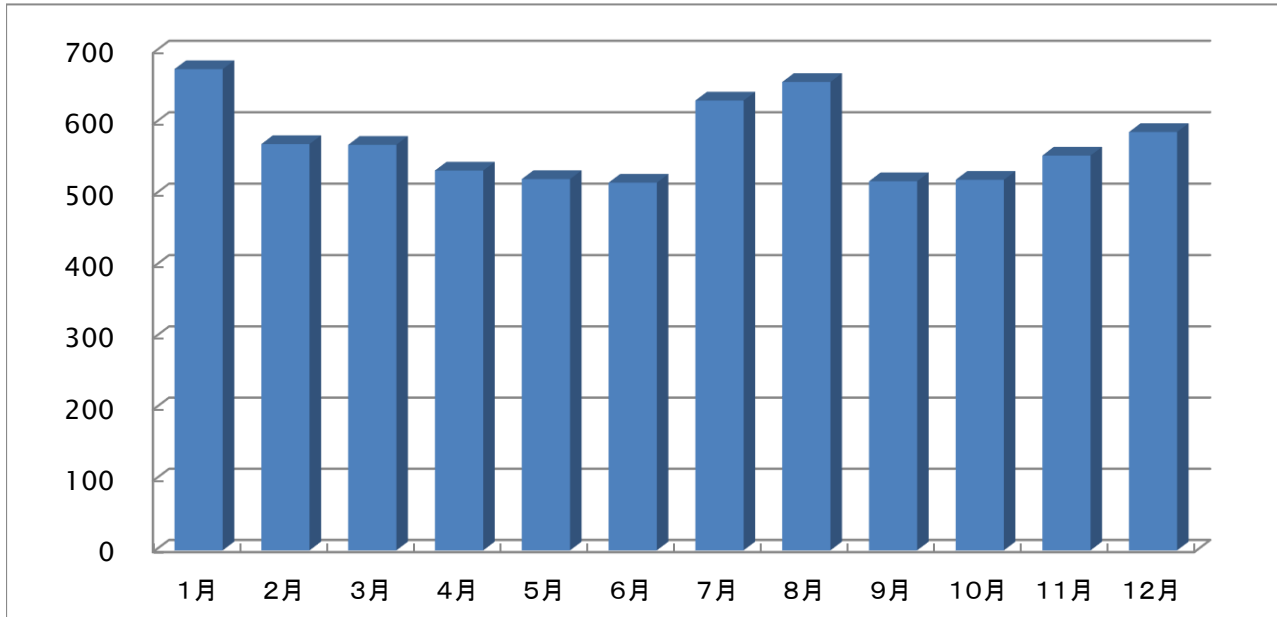
区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
市 別 出場件数	淡路市 2,484	洲本市 2,252	南あわじ市 2,109	その他 6	
月 別 出場件数	1 月 675	8 月 657	7 月 631	12 月 587	2 月 570
覚 知 別 出場件数	119番 6,274	加入電話 346	警察電話 99	その他 120	自己覚知 12
曜 日 別 出場件数	日曜日 1,064	月曜日 1,027	土曜日 986	火曜日 980	木曜日 977
時 間 別 出場件数	10時～12時 914	12時～14時 839	8時～10時 837	16時～18時 743	14時～16時 739
年齢区分別 搬送人員	高齢者 4,269	成人 1,624	乳幼児 248	少年 226	新生児 5
署 所 別 出場件数	洲本消防署 1,595	南淡分署 1,126	津名一宮分署 1,059	西淡出張所 812	岩屋分署 793
事故種別 出場件数	急 病 4,000	一般負傷 1,170	その他 906	交通事故 532	労働災害 64

(1) 構成市別の救急出場状況

事故種別 市 別	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
洲本市	8	3	7	173	15	7	368	5	21	1,357	288	2,252
南あわじ市	13		9	179	27	7	349	2	12	1,251	260	2,109
淡路市	17	5	12	175	22	24	453	10	16	1,392	358	2,484
その他		1		5								6
出場件数	38	9	28	532	64	38	1,170	17	49	4,000	906	6,851
出場率 (%)	0.55	0.13	0.41	7.77	0.93	0.55	17.08	0.25	0.72	58.39	13.22	100.0

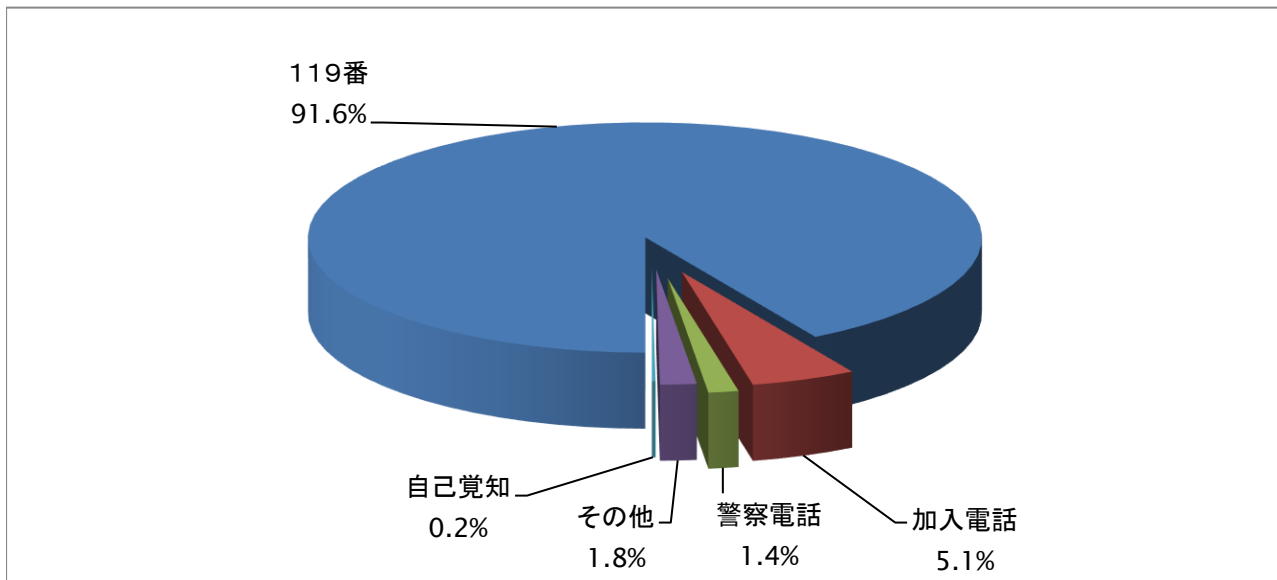


(2) 月別の救急出場件数



月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
出場件数	675	570	569	533	521	516	631	657	518	520	554	587	6,851
出場率(%)	9.85	8.32	8.31	7.78	7.60	7.53	9.21	9.59	7.56	7.59	8.09	8.57	100.0

(3) 覚知別の救急出場件数

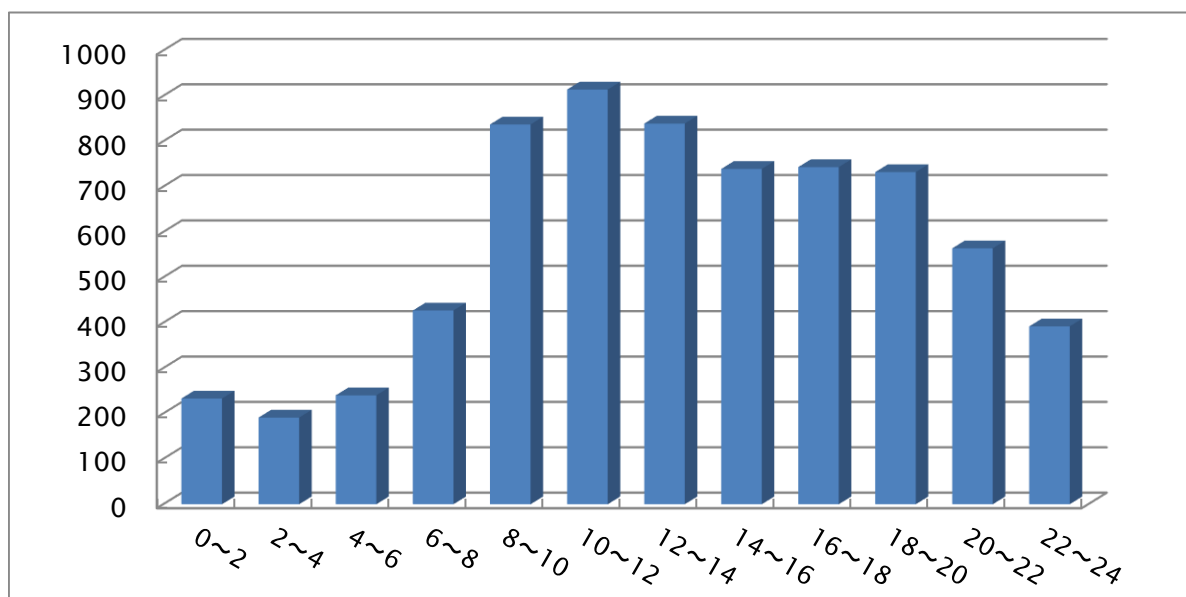


覚知別	119番	加入電話	警察電話	その他	自己覚知	合 計
出場件数	6,274	346	99	120	12	6,851
出場率(%)	91.6	5.1	1.4	1.8	0.2	100.0

(4) 曜日別の救急出場件数

曜日別	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	合計
出場件数	1,046	1,019	970	935	964	950	967	6,851
出場率(%)	15.3	14.9	14.2	13.6	14.1	13.9	14.1	100.0

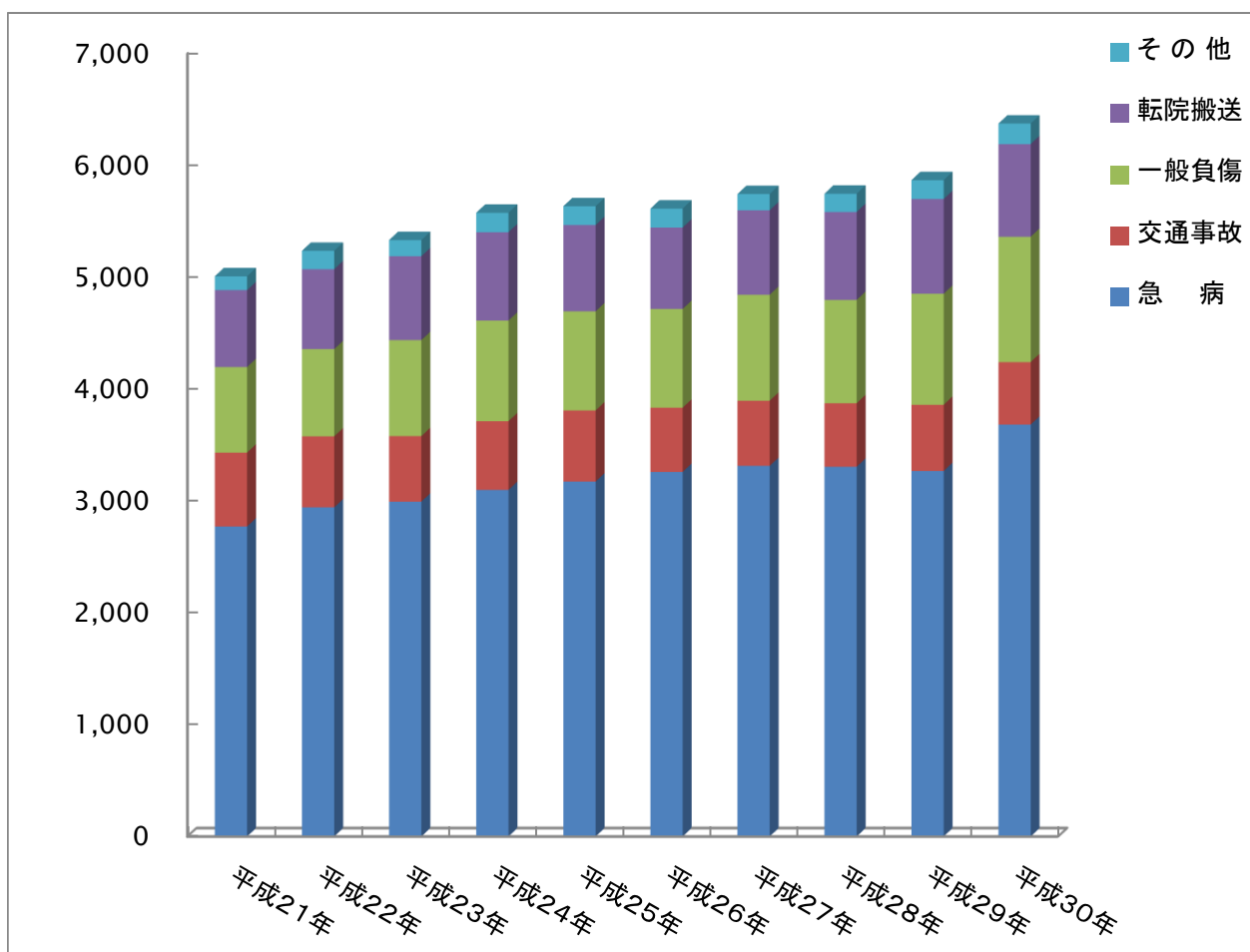
(5) 時間別の救急出場状況



事故種別 時間別	事故種別											合計
	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
0 ~ 2	1		1	10	1		32	2	1	174	11	233
2 ~ 4	1			3			22	1	1	158	5	191
4 ~ 6	2		1	10			39		4	180	4	240
6 ~ 8	5		1	30	3	1	79		6	292	10	427
8 ~ 10	2		4	82	10	4	146		8	494	87	837
10 ~ 12	6	1	5	73	6	11	165	2	8	432	205	914
12 ~ 14	4	1	5	74	12	7	141		4	400	191	839
14 ~ 16	8	1	5	69	12	8	126	1	2	392	115	739
16 ~ 18	1	1	2	84	15	4	136		5	358	137	743
18 ~ 20	3			51	4	1	118	3	6	455	91	732
20 ~ 22	3		3	30	1	2	102	5	4	385	29	564
22 ~ 24	2	5	1	16			64	3		280	21	392
合計	38	9	28	532	64	38	1,170	17	49	4,000	906	6,851

(6) 救急搬送人員の推移

事故種別 年	急病	交通事故	一般負傷	転院搬送	その他	合計
平成21年	2,774	661	764	686	124	5,009
平成22年	2,945	635	779	713	164	5,236
平成23年	2,996	586	857	749	144	5,332
平成24年	3,101	614	899	788	174	5,576
平成25年	3,176	635	885	770	168	5,634
平成26年	3,262	574	881	727	169	5,613
平成27年	3,316	582	946	754	145	5,743
平成28年	3,308	568	922	785	163	5,746
平成29年	3,270	592	991	845	169	5,867
平成30年	3,685	558	1,119	827	183	6,372

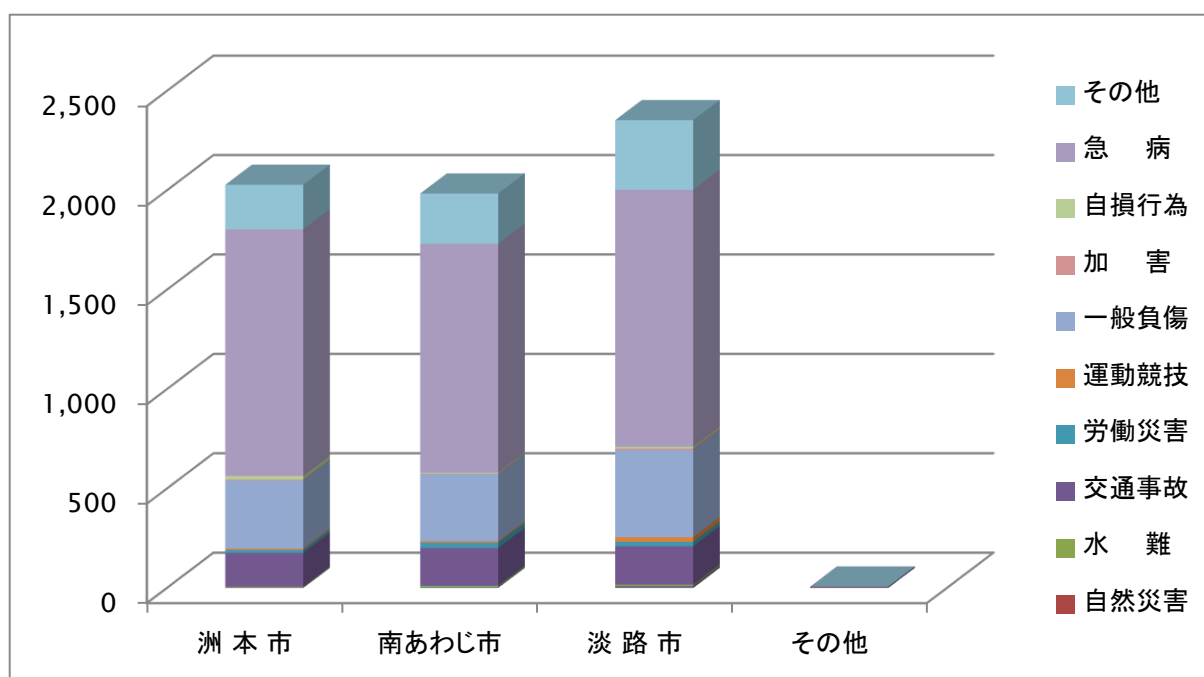


※ その他とは、火災、自然災害、水難、労働災害、運動競技、加害、自損行為、医師搬送、資器材等輸送及びその他の事案

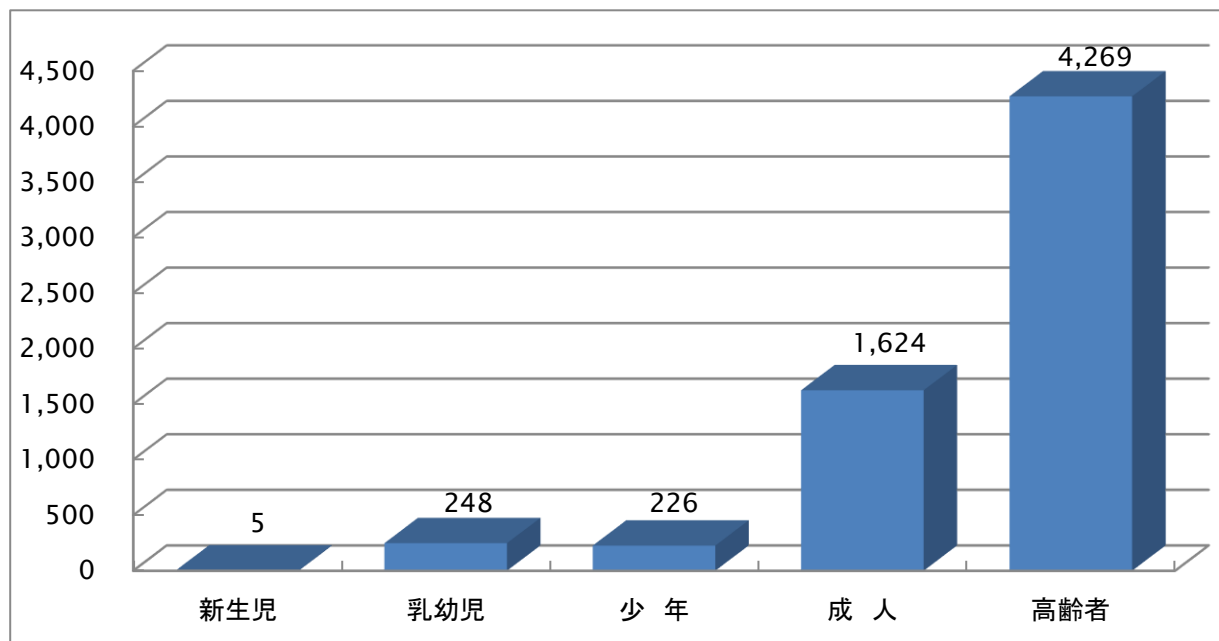
(7) 構成市別の救急搬送人員

事故種別 市 別	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
洲本市	2	1	4	169	15	7	344	4	17	1,241	224	2,028
南あわじ市	3		8	190	27	7	337	3	5	1,151	253	1,984
淡路市	6	4	7	193	22	24	438	8	8	1,293	350	2,353
その他		1		6								7
合 計	11	6	19	558	64	38	1,119	15	30	3,685	827	6,372

傷病程度 市 別	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他	合 計
洲本市	36	204	798	988	2	2,028
南あわじ市	48	227	743	966		1,984
淡路市	45	259	1,065	984		2,353
その他		1	2	4		7
合 計	129	691	2,608	2,942	2	6,372



(8) 年齢区分別の救急搬送人員



事故種別 年齢区分	事故種別											合計
	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
新生児							1			2	2	5
乳幼児				18			45			167	18	248
少年			4	51	1	31	41			93	5	226
成人	5	4	7	287	49	6	192	13	16	908	137	1,624
高齢者	6	2	8	202	14	1	840	2	14	2,515	665	4,269
合計	11	6	19	558	64	38	1,119	15	30	3,685	827	6,372

傷病程度 年齢区分	傷病程度					合計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
新生児			3	2		5
乳幼児		5	63	179	1	248
少年	2	4	43	177		226
成人	13	161	479	971		1,624
高齢者	114	521	2,020	1,613	1	4,269
合計	129	691	2,608	2,942	2	6,372

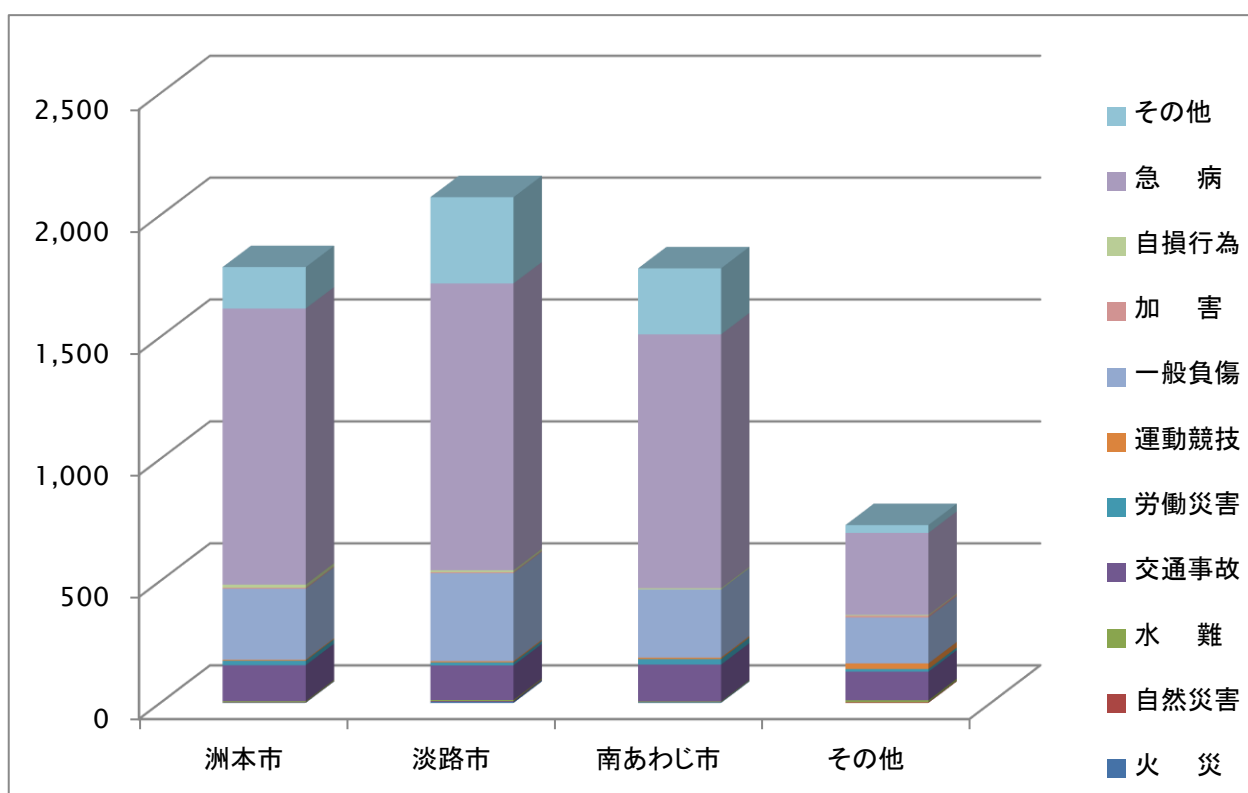
※年齢区分について

新生児・・・生後28日未満　乳幼児・・・生後28日以上満7才未満　少年・・・満7才以上満18才未満
成人・・・満18才以上満65才未満　高齢者・・・満65才以上

(9) 居住地別の救急搬送人員

事故種別 居住地別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
洲本市	2	1	4	148	18	4	291	4	13	1,132	170	1,787
淡路市	6	2	4	142	12	5	361	4	8	1,176	354	2,074
南あわじ市	3	0	3	151	23	6	279	0	5	1,041	271	1,782
その他	0	3	8	117	11	23	188	7	4	336	32	729
合計	11	6	19	558	64	38	1,119	15	30	3,685	827	6,372

傷病程度 居住地別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
洲本市	35	191	714	846	1	1,787
淡路市	39	251	996	788	0	2,074
南あわじ市	45	205	723	809	0	1,782
その他	10	44	175	499	1	729
合計	129	691	2,608	2,942	2	6,372



(10) 收容所要時間別の救急搬送人員

所要時間別	事故種別				合 計
	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他	
10分未満	1			1	2
10分以上 20分未満	98	10	19	47	174
20分以上 30分未満	677	118	191	191	1,177
30分以上 60分未満	2,636	346	775	686	4,443
60分以上 120分未満	267	84	131	83	565
120分以上	6		3	2	11
合 計	3,685	558	1,119	1,010	6,372

※ その他とは、火災、自然災害、水難、労働災害、運動競技、加害、自損行為、その他の事故の合計。

(11) 傷病程度別の救急搬送人員

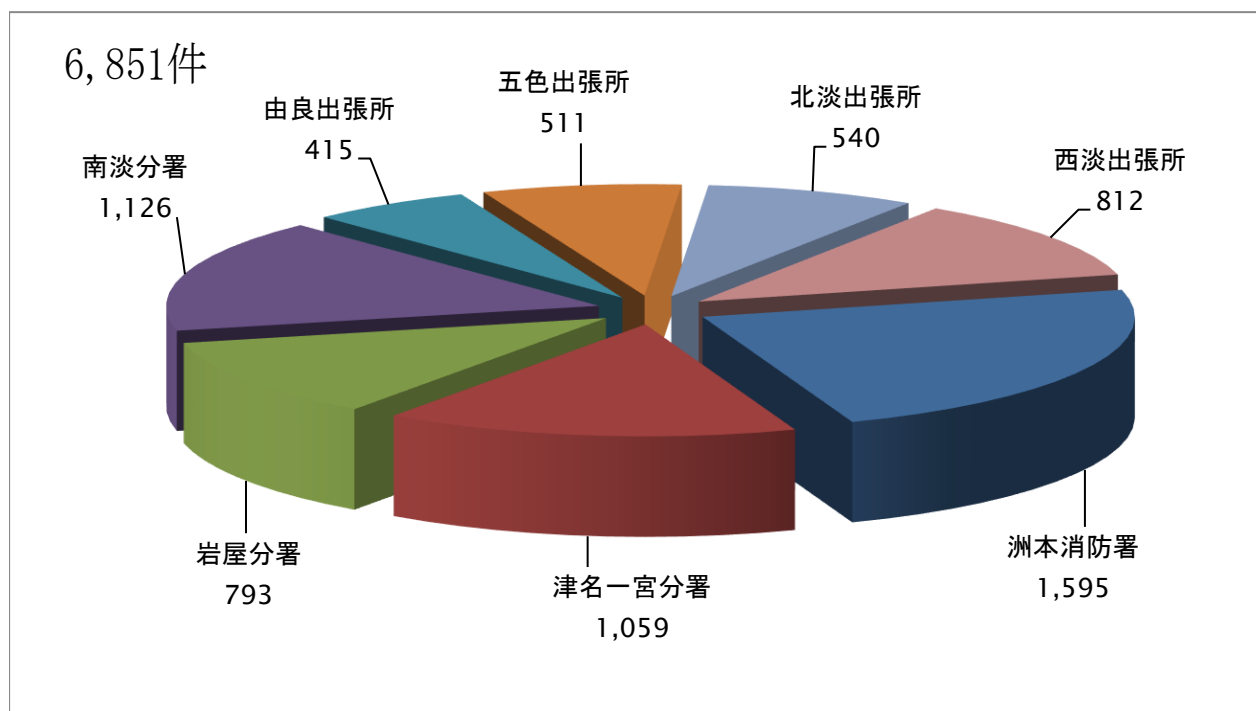
傷病程度別	事故種別											合 計
	火 災	自然災害	水 難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他	
死 亡			6	4			22		9	87	1	129
重 症	3	1	3	50	9		94		5	380	146	691
中 等 症	3	3	2	125	27	9	471	4	6	1,412	546	2,608
軽 症	5	2	8	379	28	29	532	11	10	1,805	133	2,942
そ の 他										1	1	2
合 計	11	6	19	558	64	38	1,119	15	30	3,685	827	6,372

(12) 救急隊員の行った応急処置状況

応 急 処 置	止 血	固 定	人工呼吸	心肺蘇生	酸素吸入	気道確保	除細動	静脈路確保 (輸液)	薬剤投与	保 温	血圧測定	そ の 他
処 置 件 数	198	373	15	153	1,573	241	21	139	50	1,039	6,131	20,521

(13) 署所別の救急出場状況

署所別		事故種別											合計
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
洲本消防署	出場件数	8	2	4	139	14	2	248	3	19	905	251	1,595
	搬送人員	4	1	3	137	14	2	226	2	15	834	194	1,432
津名一宮分署	出場件数	5	3	6	82	9	19	184	5	7	612	127	1,059
	搬送人員	3	2	3	92	9	18	176	4	4	575	124	1,010
岩屋分署	出場件数	1	2		60	8	2	125	4	5	409	177	793
	搬送人員		2		68	8	3	121	4	1	381	174	762
南淡分署	出場件数	10		4	85	10	5	168	2	6	668	168	1,126
	搬送人員	2		5	90	10	5	165	3	2	613	163	1,058
由良出張所	出場件数	2		2	31	2	1	78	1		267	31	415
	搬送人員			2	27	2	1	72	1		245	27	377
五色出張所	出場件数	5	1	1	27	3	4	107	1	4	313	45	511
	搬送人員	1			29	3	4	103	1	3	281	41	466
北淡出張所	出場件数	7	1	6	35	3	2	120	1	3	320	42	540
	搬送人員	1	1	3	37	3	2	118		2	293	41	501
西淡出張所	出場件数			5	73	15	3	140		5	506	65	812
	搬送人員			3	78	15	3	138		3	463	63	766
合計	出場件数	38	9	28	532	64	38	1,170	17	49	4,000	906	6,851
	搬送人員	11	6	19	558	64	38	1,119	15	30	3,685	827	6,372



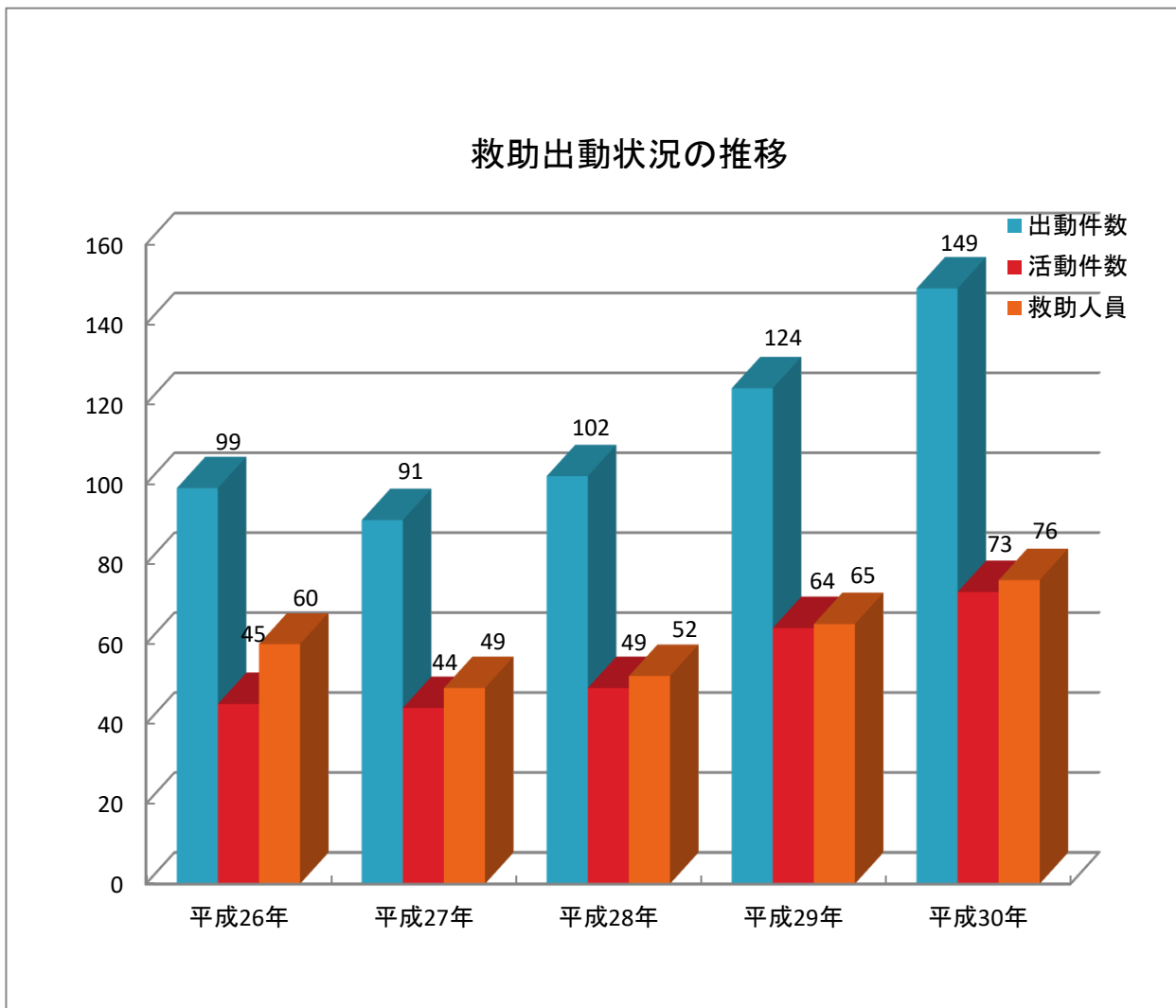
3 救助統計

救助業務の概要

平成30年の救助出動件数は149件で、平成29年（以下「前年」という。）に比べると25件増加しました。

活動件数は73件で、76人の方々を救助救出しました。（前年に比べ9件増、11人増）

種別ごとに比較すると、その他の事故が43件で全体の29%を占め、次いで交通事故が39件、建物火災が24件と続いています。



(1) 構成市別の救助出動状況

種 別 市町別	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
	建 物	建 物 以 外									
洲 本 市	6		7	8			8			15	44
南あわじ市	10		18	4		3	5			17	57
淡 路 市	8		12	8	3	1	3			11	46
他 の 市 町			2								2
合 計	24		39	20	3	4	16			43	149

(2) 月別の救助出動状況

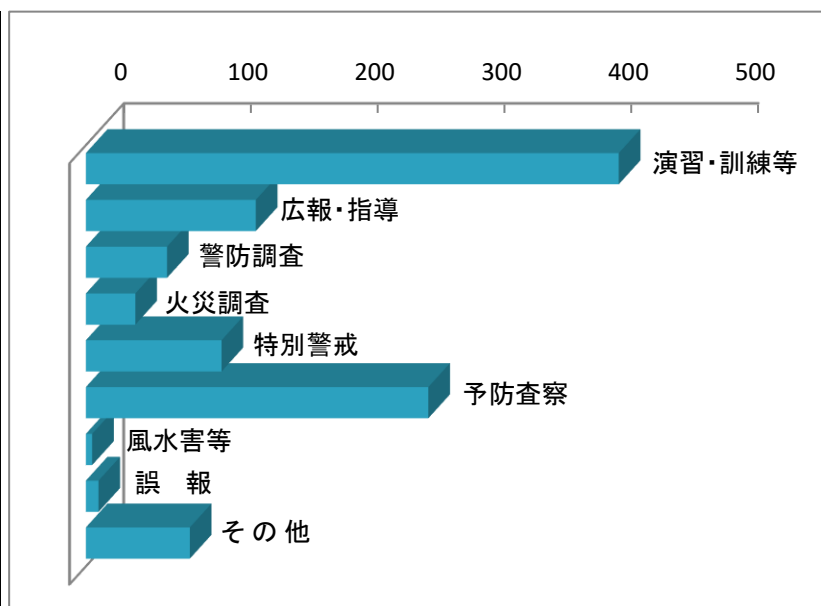
種 別 月 別	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
	建 物	建 物 以 外									
1 月	1		3	3						3	10
2 月	4		3				1			1	9
3 月	1		3			1				3	8
4 月	1		2	2		1	4			3	13
5 月	1		3				6			4	14
6 月	1		1			1				3	6
7 月	5		5	1		1				3	15
8 月	3		3	6	3		1			4	20
9 月	1		4	2			1			6	14
10 月			2	1			1				4
11 月			6	4			1			10	21
12 月	6		4	1			1			3	15
合 計	24		39	20	3	4	16			43	149

(3) 発生場所別の救助出動等の状況

種 別 発生場所別		(上段) 出動件数 (中段) 活動件数 (下段) 救助人員	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	
			建 物	建 物 以 外									
屋 内	住 居	41	14						15			12	
		17	4						13				
		16	3						13				
	その他の屋内	15	10					3	1				1
		2						1	1				
		2						1	1				
屋 外	道 路	高速道路	6		3		3						
			5		3		2						
			6		4		2						
	他の道路	27			26							1	
		11			10							1	
		13			12							1	
	水 面	内 水 面	6		1	2							3
			6		1	2							3
			6		1	2							3
		外 水 面	19				18						1
			10				10						
			11				11						
	山 岳	3											3
		3											3
		3											3
その他の屋外	32			9			1					22	
	19			4								15	
	19			4								15	
地 下													
そ の 他													
合 計		149	24		39	20	3	4	16			43	
		73	4		18	12	2	1	14			22	
		76	3		21	13	2	1	14			22	

4 その他の出動状況

種 別	出動回数
演習・訓練等	420
広報・指導	134
警 防 調 査	64
火 災 調 査	39
特 別 警 戒	107
予 防 査 察	270
風 水 害 等	5
誤 報	10
そ の 他	82
計	1,131



5 神戸淡路鳴門自動車道の災害出動状況

(垂水 JCT～鳴門北 I C)

災 害 出 動 件 数				出 動 台 数	出 動 人 員
災 害 種 別	火 災	車 両	3	延べ 48 台	延べ 143 人
		そ の 他	0		
	救 助	救 助	6		
		その他災害	警戒等	23	
	救 急	交通事故	18	延べ 81 台	延べ 244 人
		急 病	41		
そ の 他		22			
合 計			113	延べ 129 台	延べ 387 人

救 急 出 場 の 状 況					
区 分	交 通	急 病	そ の 他	合 計	
出 場 件 数	18	41	22	81	
搬 送 件 数	16	40	18	74	
搬 送 人 員	22	40	18	80	
傷 病 程 度	死 亡	0	2	0	2
	重 症	5	2	0	7
	中 等 症	8	10	6	24
	軽 症	9	26	12	47

平成30年 消 防 年 報

(令和元年6月 発行)

淡路広域消防事務組合消防本部

〒656-0021 兵庫県洲本市塩屋一丁目2番32号

TEL (0799)24-0119 FAX (0799)24-4575